

施策の概要(PLAN)				主管課	健康推進課	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	政策課、保険年金課、学務課	
No. 施策名	9-1 健康づくり					
施策の分野	1 健康の維持・増進	2 保健・予防体制の充実	3 関係機関との連携	4 食育の推進	5	
施策の展開 <長期総合計画P16>	心身ともに健康であるために、市民自身の健康づくりとともに、地域の医療機関との連携や相談のためのネットワークを充実させ、だれもが健康で快適な生き方ができるように支援します。					

施策の成果指標と実績(DO)									
			単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
成果指標	①	がん検診の受診率	目標	%	—	15.0	16.5	18.0	20.0
			実績	%	13.6	13.3			
			進捗率	%	—	66.5%			
	②	乳児家庭全戸訪問実施率	目標	%	—	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	%	96.6	97.9			
			達成率	%	—	97.9%			
	③	妊娠届出者に対する面接を行った割合	目標	%	—	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	%		80.0			
			達成率	%	—	80.0%			
	④	特定健康診査実施率(決算値)	目標	%	—	48.0	50.0	52.0	54.0
			実績	%	46.0	46.3			
			進捗率	%	—	85.7%			

施策内事業の集計		単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
総コスト計		千円	2,822,995	2,849,579			
事業費		千円	2,166,223	2,186,237			
人件費		千円	656,772	663,343			

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	成果指標は未達成ですが、胃がん、肺がん検診において受診率が昨年度より上回ったことから、一部の成果が上がっていると評価しました。
	<p>◆肺がん検診では、特定の年齢の市民に受診勧奨を行うことにより、受診率の向上に繋げることができました。</p> <p>◆特定健康診査において、大腸がん検診及び前立腺がん検診と同時実施をすることで、受診者の利便性と受診率向上の相乗効果を得ることができました。</p> <p>◆乳児家庭全戸訪問事業は、前年度より訪問率が上回りました。</p> <p>◆妊婦面接率は80.0%であり、妊娠期からの支援を実施しました。</p>			
課題	<p>◆特定健康診査やがん検診の受診率の目標達成に向けて、検診等の重要性の啓発・周知をさらに進める必要があります。</p> <p>◆乳児家庭全戸訪問事業において、成果指標として設定した受診率については目標が未達成となっていますが、里帰りなどが原因で訪問できない家庭については、3~4か月児健診を通じて把握を行っており、目標に近づけるよう工夫しています。</p> <p>◆妊娠届出者に対する面接については目標に届いていないので、面談に来ることができない方の分析を行い、どのような支援を行えば面接する方が増えるか検討する必要があります。</p>			

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	1本	維持	29本	改善	3本	縮小	5本	廃止	0本
施策の方向性	<p>◆予防接種制度の見直しに的確に対応し、接種の実施主体として、小平市医師会等と連携し、適正かつ効率的に接種を実施するとともに、予防接種の安全性・有効性について、正しい情報を市民に提供していきます。</p> <p>◆妊娠期からの切れ目ない支援を行うため、保健師等による妊婦面接、産前産後サポート事業などを増設することで、母子保健事業の充実を図ります。また、今後も乳児家庭全戸訪問事業を新生児・産婦訪問事業と合わせて実施することで、保健師・委託助産師による訪問を全家庭に実施し、虐待予防に関する活動を行います。また、成人期の事業では、こだいら健康増進プランに基づいた事業や、ロコモティブシンドローム予防に良い「こだ健体操」を継続して実施することで市民の健康意識向上や健康づくりに努めます。</p>									

平成29年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	30年度 の動向	施策の 分野
1	健康推進課	健康センターの管理運営事業	91,109	79,423	11,686	維持	1
2	健康推進課	保健衛生促進・啓発事業	597,674	585,051	12,623	維持	3
3	健康推進課	難病等関係事務事業	18,486	3,374	15,112	維持	1
4	健康推進課	予防接種事業	457,679	451,311	6,368	維持	2
5	健康推進課	予防接種事業[任意接種]	2,519	1,545	974	維持	2
6	健康推進課	健康診査等事業	80,264	70,674	9,590	維持	2
7	健康推進課	がん検診事業	113,186	98,277	14,909	維持	2
8	健康推進課	応急診療(医科・歯科)事業	60,660	58,563	2,098	維持	1
9	健康推進課	成人歯科健診事業	13,318	10,771	2,547	維持	2
10	健康推進課	歯科医療連携推進事業	1,262	1,037	225	維持	3
11	健康推進課	母子健康手帳交付事業	2,724	889	1,835	維持	2
12	健康推進課	親子教室事業	7,578	1,435	6,143	維持	1
13	健康推進課	乳幼児の心理発達相談事業	10,855	4,712	6,143	維持	1
14	健康推進課	妊産婦健康診査等事業	114,809	114,070	739	維持	2
15	健康推進課	1歳6か月児健康診査(一般・精密)事業	13,297	6,336	6,962	維持	2
16	健康推進課	1歳6か月児歯科健康診査事業	4,071	3,702	369	維持	2
17	健康推進課	健康教室事業	23,238	6,237	17,001	維持	1
18	健康推進課	家庭訪問指導事業	22,803	102	22,701	維持	1
19	健康推進課	新生児・妊産婦訪問指導事業	20,199	13,462	6,737	縮小	2
20	健康推進課	乳児健康診査等事業	34,474	27,512	6,962	維持	2
21	健康推進課	3歳児健康診査(一般・精密)事業	14,004	7,042	6,962	維持	2
22	健康推進課	ハローベビークラス事業	7,065	2,195	4,870	縮小	2
23	健康推進課	乳幼児歯科相談事業	8,651	7,608	1,043	維持	2
24	健康推進課	乳幼児発達健康診査事業	4,398	1,182	3,216	維持	2
25	健康推進課	3歳児歯科健康診査事業	3,594	3,225	369	維持	2
26	健康推進課	食を通じた健康づくり推進事業	7,317	3,571	3,746	縮小	4
27	健康推進課	親と子のメンタル相談事業	7,647	1,467	6,180	縮小	2
28	健康推進課	ゆりかご・こだいら事業	25,186	17,544	7,642	縮小	2
29	学務課	小学校保健(各種検診・検査等)事業	98,184	90,692	7,492	維持	2
30	学務課	中学校保健(各種検診・検査等)事業	43,793	40,796	2,997	維持	2
31	学務課	小学校給食運営事業	752,130	304,504	447,626	拡大	4
32	学務課	中学校給食運営事業	184,557	165,827	18,730	維持	4
33	政策課	行政運営の企画・研究・調査事業[子育てサイトの管理運営支援]	2,849	2,100	749	維持	2
34	保険年金課	* 国民健康保険事業				維持	1
35	保険年金課	* 趣旨普及事業				維持	2
36	保険年金課	* 特定健康診査・特定保健指導事業				改善	1
37	保険年金課	* 保健事業(国民健康保険分)				改善	1
38	保険年金課	* 保健事業(後期高齢者医療制度分)				改善	1
合計			2,849,579	2,186,237	663,343		

## 事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	040501	会計	一般	予算科目	4-1-1	事業名	健康センターの管理運営事業			
担当課	健康推進課	事業開始年度	平成29年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	市条例	〔主体の多様性〕	市のみ実施
【目的】	各種健（検）診、健康相談、予防接種等の会場とし、市民の健康を維持、増進する事業を効率的に提供する。									
【対象】	市民								対象数	191,064人
【29年度の事業内容】	ハローベビークラス、乳幼児健診、育児相談、親子教室、予防接種（BCG）、特定保健指導、がん検診、健康教室、健康相談、健康フェスティバル、応急診療等の事業に利用した。									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	73,587	70,875	91,109	① センター内 延べ事業 回数	目標値	1,462	1,455	1,455	達成	
経費	事業費	62,254	59,358		79,423	実績値	1,462	1,520		
	人件費	11,333	11,517	11,686	(単位) 回	達成率	100.0%	104.5%	122.9%	効率性 下がった
財源	国都支出金	2,514	3,195	17,033	② 単位あたり コスト	千円	50	47	51	
	その他	1	1	2		増減率	—	-7.4%	9.3%	
	一般財源	71,073	67,679	74,074	30年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	1.56	0.00	1.56	0.00	1.55	0.02				

事務事業コード	040504	会計	一般	予算科目	4-1-1	事業名	保健衛生促進・啓発事業			
担当課	健康推進課	事業開始年度	平成14年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	市要綱等	〔主体の多様性〕	市のみ実施
【目的】	健康づくりに積極的に取り組む意識の醸成を図りながら、健康に関する知識を習得してもらう。									
【対象】	市民								対象数	191,064人
【29年度の事業内容】	健康フェスティバルを開催(11月12日(日))。「かかりつけ薬局」の普及・啓発等のために「薬事相談会」を実施(5回)。薬物乱用防止キャンペーンを実施(3回)。公立昭和病院の構成市として545,936,000円の分賦金等を負担。市内の介護老人保健施設等を整備する社会福祉法人黎明会けやきの郷に対し、31,299,270円を補助。こだいら健康ガイドの作成。骨髄移植ドナー支援事業を実施。									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	618,360	619,068	597,674	① 事業開催 日数	目標値	9	9	9	達成	
経費	事業費	606,409	606,628		585,051	実績値	9	9		
	人件費	11,950	12,440	12,623	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず
財源	国都支出金	1,705	3,281	4,537	② 単位あたり コスト	千円	* 569	* 580	* 585	
	その他	0	0	0		増減率	—	2.0%	0.9%	
	一般財源	616,655	615,787	593,137	30年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	1.64	0.01	1.68	0.01	1.68	0.01				

事務事業コード	040505	会計	一般	予算科目	4-1-1	事業名	難病等関係事務事業			
担当課	健康推進課	事業開始年度	平成16年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	法(義務あり)	〔主体の多様性〕	国・都でも実施
【目的】	医療費助成を行い、負担の軽減を図る。									
【対象】	難病等に該当する市民								対象数	191,064人
【29年度の事業内容】	難病医療費等助成、小児慢性疾患医療費助成、大気汚染健康障害者医療費助成などの東京都医療費等助成に関する新規申請、更新申請、変更申請等の受付業務を行った。									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	17,761	18,141	18,486	① 申請受付等 実績	目標値	4,100	4,100	4,100	達成	
経費	事業費	3,097	3,241		3,374	実績値	4,286	4,282		
	人件費	14,665	14,901	15,112	(単位) 件	達成率	104.5%	104.4%	106.0%	効率性 変わらず
財源	国都支出金	2,989	3,124	3,256	② 単位あたり コスト	千円	4	4	4	
	その他	0	0	0		増減率	—	2.2%	0.4%	
	一般財源	14,772	15,017	15,230	30年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	1.91	0.22	1.91	0.22	1.91	0.22				

## 事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	040506-1	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名	予防接種事業					
担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和23年度		【実施の形態】	委託 【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施					
【目的】	感染予防、症状の軽減、病気の蔓延防止のため、予防接種を行い、公衆衛生の向上を図る。											
【対象】	接種対象年齢の市民							対象数				95,248人
【29年度の事業内容】	予防接種法に基づき、定期予防接種を実施した。市内医療機関のほか、近隣12市と相互乗り入れをしている。BCG予防接種については、公益財団法人結核予防会複十字病院に委託し、健康センターで集団接種を年間24回実施した。平成29年度定期予防接種人員58,234人											
4	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	437,237	459,654	457,679	① 接種 延べ人数	目標値	56,590	54,630	60,984	おおむね達成		
経費	事業費	429,826	453,379	451,311		実績値	54,682	58,294	58,234			
	人件費	7,410	6,276	6,368	(単位) 人	達成率	96.6%	106.7%	95.5%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	21,515	22,265	23,433	② 単位あたり コスト	千円	8	8	8			
	その他	0	0	0		増減率	—	-1.4%	-0.3%			
	一般財源	415,722	437,389	434,246	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.02	0.00	0.85	0.00	0.85	0.00						

事務事業コード	040506-2	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名	予防接種事業〔任意接種〕					
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成21年度		【実施の形態】	委託 【実施の根拠】市要綱等【主体の多様性】市のみ実施					
【目的】	感染予防、症状の軽減、病気の蔓延防止のため、予防接種を行い、公衆衛生の向上を図る。											
【対象】	接種対象年齢の市民							対象数				39,510人
【29年度の事業内容】	妊娠を予定又は希望している19歳以上の女性を対象に、風しんの抗体検査及び予防接種の費用を助成した。平成28年4月1日～平成28年7月31日生まれで、B型肝炎の定期予防接種が完了していない1歳以上の子を対象に、B型肝炎の予防接種費用を助成した。(平成29年7月31日まで)											
5	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	4,642	2,765	2,519	① 接種 延べ人数	目標値	1,250	450	440	遅れている		
経費	事業費	3,625	1,805	1,545		実績値	614	324	305			
	人件費	1,017	960	974	(単位) 人	達成率	49.1%	72.0%	69.3%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	1,218	1,549	833	② 単位あたり コスト	千円	8	9	8			
	その他	0	0	0		増減率	—	12.9%	-3.2%			
	一般財源	3,424	1,216	1,686	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.14	0.00	0.13	0.00	0.13	0.00						

事務事業コード	040510	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名	健康診査等事業					
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成20年		【実施の形態】	委託 【実施の根拠】法(義務なし)【主体の多様性】市のみ実施					
【目的】	生活習慣病を予防するとともに、早期発見、早期治療につなげる。											
【対象】	25歳以上40歳未満の市民、40歳以上の生活保護受給者等及び骨粗しょう症検診対象年齢の市民							対象数				46,140人
【29年度の事業内容】	小平市、国分寺市、東村山市、東大和市の指定医療機関において、生活習慣病の予防及び早期発見を目的として健康診査を行ったほか、新たに、前立腺がん検診の同時実施を開始した。また、健康センターにおいて、骨粗しょう症検診を4回実施した。 平成29年度健康診査受診者数：1,127人 骨粗しょう症検診受診者数：521人											
6	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	84,265	80,574	80,264	① 受診者数	目標値	2,000	1,900	1,870	おおむね達成		
経費	事業費	73,149	71,124	70,674		実績値	1,768	1,641	1,648			
	人件費	11,115	9,450	9,590	(単位) 人	達成率	88.4%	86.4%	88.1%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	16,197	16,754	14,382	② 単位あたり コスト	千円	48	49	49			
	その他	4,655	4,863	4,974		増減率	—	3.0%	-0.8%			
	一般財源	63,413	58,957	60,908	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.53	0.00	1.28	0.00	1.28	0.00						

事務事業評価票

事務事業コード	040512	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名	がん検診事業			
担当課	健康推進課	事業開始年度	昭和44年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	市のみ実施
【目的】	がんを早期に発見することによりがん疾患の死亡率を低下させる。									
【対象】	各検診対象となっている市民								対象数	139,465人
【29年度の事業内容】	胃がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・肺がん検診を実施した。本年度は、「新たなステージに入ったがん検診推進事業」として、一定年齢の女性市民に乳がん検診と子宮頸がん検診の無料クーポン券の配布や受診勧奨を行った。また、20歳女性に子宮頸がん検診の勧奨、40歳市民に各種検診の勧奨、43歳・64歳市民に胃がん・大腸がん検診の勧奨、61歳市民に胸部健診の勧奨を行った。									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	140,753	131,845	113,186	① 受診者数	目標値	34,200	32,600	30,125	おおむね達成	
経費	事業費	123,535	117,153		98,277	実績値	32,624	31,204		29,807
	人件費	17,218	14,692	14,909	(単位) 人	達成率	95.4%	95.7%	98.9%	
財源	国都支出金	5,660	4,435	1,477	② 単位あたり コスト	千円	4	4	4	効率性
	その他	2,000	2,000	2,000		増減率	—	-2.1%	-10.1%	上がった
一般財源	133,093	125,410	109,709	30年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	2.37	0.00	1.99	0.00	1.99	0.00				

事務事業コード	040518	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名	応急診療(医科・歯科)事業 *メイン(サブ施策はNo.8-1)			
担当課	健康推進課	事業開始年度	昭和48年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	民間でも実施
【目的】	休日の昼間及び準夜間、平日の準夜間において初期救急医療を提供する。									
【対象】	休日の昼間及び準夜間、平日の準夜間の急患								対象数	191,064人
【29年度の事業内容】	・休日応急(医科・歯科)診療事業 健康センター、市内歯科医院で応急診療を実施。 小児科・内科：9時～17時(健康センター) 歯科：9時～17時(1か所) 平成29年度受診者数：6,886人 ・準夜応急診療事業(祝日、年末年始を含む月曜～日曜の19時30分～22時30分に小児科・内科の応急診療)を小平市医師会に委託し、健康センターにおいて実施。平成29年度受診者数：7,386人									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	63,835	61,405	60,660	① 実施日数	目標値	366	365	365	達成	
経費	事業費	61,365	59,338		58,563	実績値	366	365		365
	人件費	2,470	2,067	2,098	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	17,567	16,228	16,228	② 単位あたり コスト	千円	174	168	166	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	-3.5%	-1.2%	変わらず
一般財源	46,268	45,177	44,432	30年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.34	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00				

事務事業コード	040524	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名	成人歯科健診事業			
担当課	健康推進課	事業開始年度	平成5年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	民間でも実施
【目的】	成人の口腔疾患を早期発見することにより心身の健康増進を図る。									
【対象】	20歳以上の市民								対象数	156,618人
【29年度の事業内容】	20歳以上の市民を対象に、歯の検査・歯周病検査・指導を行った。春と秋、そして健康フェスティバルの会場で募集し、東京都小平市歯科医師会に委託して、市内歯科医院で実施した。 平成29年度疾患発見者数1,382人									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	13,986	13,116	13,318	① 受診者数	目標値	1,800	1,800	1,800	おおむね達成	
経費	事業費	10,862	10,606		10,771	実績値	1,785	1,789		1,763
	人件費	3,124	2,510	2,547	(単位) 人	達成率	99.2%	99.4%	97.9%	
財源	国都支出金	3,813	3,938	4,184	② 単位あたり コスト	千円	8	7	8	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	-6.4%	3.0%	変わらず
一般財源	10,173	9,178	9,134	30年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.43	0.00	0.34	0.00	0.34	0.00				

## 事務事業評価票

事務事業コード	040528	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名	歯科医療連携推進事業				
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成14年度		【実施の形態】	委託	【実施の根拠】	その他	【主体の多様性】	市のみ実施
【目的】	障がい者や在宅要介護者等が地域で必要な歯科医療サービスの提供が受けられる体制づくりを図る。										
【対象】	障がい者及び在宅要介護者等									対象数	
【29年度の事業内容】	病気、障がい、介護等によりかかりつけ歯科医を探すことが困難な市民を対象に、東京都小平市歯科医師会と連携し、歯科医院の紹介を行った。平成29年度 かかりつけ歯科医の延べ紹介件数18件。内訳：訪問診療15件、通院3件（障がい者5人、要介護者15人、有病者17人）										
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
総コスト(千円)	1,378	1,381	1,262	①	かかりつけ 歯科医紹介 件数	目標値	20	20	20	おおむね達成	
経費	事業費	1,088	1,087		1,037	実績値	18	13	18		
	人件費	290	294	225	(単位)	件	達成率	90.0%	65.0%	90.0%	
財源	国都支出金	0	0	0	②	単位あたり コスト	千円	77	106	70	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	38.8%	-34.0%	上がった	
一般財源	1,378	1,381	1,262	30年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.03	0.02	0.03	0.02	0.03	0.00					

事務事業コード	040529	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	母子健康手帳交付事業				
担当課	健康推進課		事業開始年度			【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	法(義務あり)	【主体の多様性】	市のみ実施
【目的】	母子の健康管理を行う。										
【対象】	妊娠の届出をした人									対象数 1,525人	
【29年度の事業内容】	妊娠届出のあった者に母子健康手帳を交付。必要に応じて面接、電話等による健康相談を実施し、母子の健康管理を行った。										
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
総コスト(千円)	2,865	2,648	2,724	①	交付 延べ人数	目標値	1,850	1,850	1,850	おおむね達成	
経費	事業費	868	840		889	実績値	1,657	1,613	1,580		
	人件費	1,997	1,808	1,835	(単位)	人	達成率	89.6%	87.2%	85.4%	
財源	国都支出金	0	0	0	②	単位あたり コスト	千円	2	2	2	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	-5.0%	5.0%	変わらず	
一般財源	2,865	2,648	2,724	30年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.27	0.01	0.24	0.01	0.24	0.01					

事務事業コード	040531	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	親子教室事業				
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成14年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	法(義務あり)	【主体の多様性】	市のみ実施
【目的】	育児、栄養、歯科などに関する知識を習得するとともに育児不安の解消を図る。										
【対象】	生後4か月～4歳未満の乳幼児とその保護者									対象数 6,110人	
【29年度の事業内容】	乳幼児とその保護者を対象に、身体計測と保健・栄養・歯科などの個別相談を年12回実施した（うち3回は東部市民センター）。また気軽に参加してもらえるよう自由来所方式とし、母子の交流と保育士による遊びの機会を設けた。平成29年度延べ参加者数：1,476人										
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
総コスト(千円)	6,521	7,543	7,578	①	実施回数	目標値	12	12	12	達成	
経費	事業費	1,435	1,489		1,435	実績値	12	12	12		
	人件費	5,086	6,054	6,143	(単位)	回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	0	0	0	②	単位あたり コスト	千円	543	629	631	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	15.7%	0.5%	変わらず	
一般財源	6,521	7,543	7,578	30年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.82	0.00	0.82	0.00					

事務事業評価票

13	事務事業コード	040533	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名 乳幼児の心理発達相談事業					
	担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和60年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	【目的】	乳幼児の成長発達を支援し、保護者の不安を軽減する。										
	【対象】	心理発達面の経過観察が必要とされる乳幼児とその保護者							対象数			10,334人
	【29年度の事業内容】	乳幼児の発達の遅れの経過観察と関わり方の助言・育児不安の対応のため、心理相談員による個別相談を年49回実施。平成29年度は1回6枠または9枠で相談を行った。また、集団指導が適切と判断された母子に年39回グループ指導を行った。平成29年度相談・指導を受けた延べ人数：1,463人										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	9,710	10,813	10,855	① 実施回数	目標値	88	88	88	達成		
	経費	事業費	4,624	4,759		4,712	実績値	86	88			88
		人件費	5,086	6,054	6,143	(単位) 回	達成率	97.7%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	1,839	2,149	2,153	② 単位あたり コスト	千円	113	123	123		
	その他	0	0	0	増減率		—	8.8%	0.4%			
	一般財源	7,871	8,664	8,702	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.82	0.00	0.82	0.00						

14	事務事業コード	040535	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名 妊産婦健康診査等事業					
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 民間でも実施				
	【目的】	妊婦の健康状態を把握することで、妊産婦及び乳児の死亡率の低下、流早死産の防止を図る。										
	【対象】	妊産婦(市民)							対象数			1,525人
	【29年度の事業内容】	妊婦健康診査受診者へ助成を行った。(延人数) 平成29年度受診票使用者数(1回目)：1,477人、受診票使用者数(2~14回目)：14,649人 超音波検査受診票使用者数：1,339人、子宮頸がん検診受診票使用者数：1,441人、 助産所・都外医療機関受診者：1,739人										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	109,418	119,821	114,809	① 受診 延べ人数	目標値	18,900	19,000	19,000	達成		
	経費	事業費	108,696	119,089		114,070	実績値	19,591	21,579			20,645
		人件費	722	732	739	(単位) 人	達成率	103.7%	113.6%	108.7%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 6	* 6	* 6		
	その他	0	0	0	増減率		—	-0.6%	0.1%			
	一般財源	109,418	119,821	114,809	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.10	0.05	0.10	0.05	0.10						

15	事務事業コード	040536	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名 1歳6か月児健康診査(一般・精密)事業					
	担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和53年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	【目的】	幼児の疾病の早期発見と保護者の育児不安を軽減する。										
	【対象】	1歳6か月児							対象数			1,664人
	【29年度の事業内容】	対象者への個別通知、市報掲載により月2回実施した。内容は身体計測、小児科診察、育児講座(心理、栄養)、個別相談。未受診者へは受診勧奨の通知、電話、訪問を行い、健康状態や育児状況の把握に努めた。 平成29年度受診者数：1,620人 受診率：97.4% 未受診者の状態把握率：100%										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	11,763	13,195	13,297	① 実施回数	目標値	24	24	24	達成		
	経費	事業費	6,026	6,332		6,336	実績値	24	24			24
		人件費	5,736	6,863	6,962	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	490	550	554		
	その他	0	0	0	増減率		—	12.2%	0.8%			
	一般財源	11,763	13,195	13,297	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.76	0.06	0.90	0.06	0.90	0.06						

## 事務事業評価票

16	事務事業コード	040537	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名				1歳6か月児歯科健康診査事業				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和53年度		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施					
	【目的】	正しい口腔衛生の知識と技術を獲得し、口腔の健全な発達とむし歯予防を図る。													
	【対象】	1歳6か月児								対象数				1,664人	
	【29年度の事業内容】	対象者への個別通知、市報掲載により月2回実施した。内容は歯科診察、個別指導、小集団によるブラッシング指導。 平成29年度受診者数：1,620人 受診率：97.4%													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	4,020	4,096	4,071	① 実施回数	目標値	24	24	24	達成					
	経費	事業費	3,660	3,730		3,702	実績値	24	24			24			
		人件費	360	366	369	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	168	171	170					
	その他	0	0	0	増減率		—	1.9%	-0.6%						
	一般財源	4,020	4,096	4,071	30年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.02	0.06	0.02	0.06	0.02	0.06									

17	事務事業コード	040540	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名				健康教室事業				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和58年度		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】民間でも実施					
	【目的】	自らの健康状態を把握し、主体的に健康づくりを実践・継続できるよう支援する。													
	【対象】	主に20歳以上の市民								対象数				156,618人	
	【29年度の事業内容】	健康教育事業（ヘルスアップ教室など16事業：173回延べ7,821人）、健康相談事業（健康づくり相談など4事業：372回延べ3,885人）を実施した。なお、健康教育事業の中で、こだ健体操リーダー研修（3回延べ37人）を実施した。また、公民館まつりなどのイベント等においてこだ健体操を実施した（32回延べ1,560人）。													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	21,906	23,982	23,238	① 実施回数	目標値	430	430	430	達成					
	経費	事業費	7,888	7,226		6,237	実績値	543	550			545			
		人件費	14,019	16,756	17,001	(単位) 回	達成率	126.3%	127.9%	126.7%	効率性 変わらず				
	財源	国都支出金	3,206	3,914	3,114	② 単位あたり コスト	千円	40	44	43					
	その他	0	0	0	増減率		—	8.1%	-2.2%						
	一般財源	18,700	20,068	20,124	30年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	1.90	0.06	2.24	0.06	2.24	0.06									

18	事務事業コード	040541	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名				家庭訪問指導事業				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和33年度		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施					
	【目的】	心身の健康に関する不安を解消し、健康的な生活習慣等を身につける。													
	【対象】	市民								対象数				191,064人	
	【29年度の事業内容】	保健師が必要に応じて家庭訪問・面接相談・電話相談・関係機関連絡等（地区活動）による健康に関する助言・指導を行った。妊娠届出時面接や、乳児家庭全戸訪問事業の支援として、特定妊婦や要支援家庭に対する養育支援訪問事業も行った。 平成29年度地区活動延べ件数：6,603件													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	18,865	22,593	22,803	① 地区活動 延べ時間数	目標値	4,900	4,900	4,900	達成					
	経費	事業費	121	149		102	実績値	5,014	7,194			5,900			
		人件費	18,744	22,444	22,701	(単位) 時間	達成率	102.3%	146.8%	120.4%	効率性 下がった				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	4	3	4					
	その他	0	45	50	増減率		—	-16.5%	23.1%						
	一般財源	18,865	22,548	22,753	30年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	2.58	0.00	3.04	0.00	3.03	0.00									



事務事業評価票

19	事務事業コード	040547	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	新生児・妊産婦訪問指導事業			
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		〔実施の形態〕	委託 〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	【目的】	妊産婦及び新生児の疾病や異常の早期発見、育児不安の解消を図る。									
	【対象】	若年・高年の妊婦、産婦、新生児、乳幼児健診未受診者、乳児家庭全戸訪問対象者						対象数	2,950人		
	【29年度の事業内容】	19歳以下及び37歳以上の妊婦、産婦、新生児、乳幼児健康診査未受診者に対して、発育・発達・栄養・生活環境・疾病予防等について家庭訪問や電話により指導・助言を行った。平成20年度から生後4か月まで乳児家庭全戸訪問事業を併せて実施しており、平成21年7月から産後うつ病質問票を導入している。									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	19,946	19,742	20,199	① 訪問・電話 相談 延べ件数	目標値	3,800	3,800	3,800	おおむね達成	
	経費	事業費	14,355	13,100		13,462	実績値	4,095	3,768		3,227
		人件費	5,591	6,641	6,737	(単位) 件	達成率	107.8%	99.2%	84.9%	
	財源	国都支出金	9,754	9,227	11,943	② 単位あたり コスト	千円	5	5	6	効率性
その他		1,000	1,000	1,000	増減率		—	7.6%	19.5%	下がった	
	一般財源	9,192	9,515	7,256	30年度の 予算・事業	縮小	ゆりかご・こだいら事業へ組換え				
職員・再任用(人)	0.74	0.06	0.87	0.06	0.87	0.06					

20	事務事業コード	040549	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	乳児健康診査等事業			
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		〔実施の形態〕	直営 〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	【目的】	疾病・異常の早期発見及び保護者の育児不安を解消し、乳児の健全な育成を図る。									
	【対象】	3~4・6~7・9~10か月児と、健診の結果、要経過観察と判断された乳幼児						対象数	1,537人		
	【29年度の事業内容】	対象者へ個別通知し、3~4か月児に対し身体測定、医師による診察など年24回実施。未受診者へは受診勧奨通知をし、健康状態や育児状況の把握に努めた。6~7か月、9~10か月児に対しては医療機関に委託して健康診査を実施。また、健診の結果、要経過観察と判断された乳幼児に対して健診を実施。平成29年度3~4か月児健診受診者数：1,507人 受診率：98.0% 未受診者の状態把握率：100%									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	33,387	34,420	34,474	① 実施回数	目標値	24	24	24	達成	
	経費	事業費	27,650	27,557		27,512	実績値	24	24		24
		人件費	5,736	6,863	6,962	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 457	* 473	* 474	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	3.5%	0.3%	変わらず	
	一般財源	33,387	34,420	34,474	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.76	0.06	0.90	0.06	0.90	0.06					

21	事務事業コード	040551	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	3歳児健康診査(一般・精密)事業			
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		〔実施の形態〕	直営 〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	【目的】	疾病・異常の早期発見及び保護者の育児不安を軽減し、幼児の健全な育成を図る。									
	【対象】	3歳1か月児						対象数	1,789人		
	【29年度の事業内容】	対象者への個別通知・市報掲載により年24回実施した。診査の内容は身体計測・診察(小児科・歯科)など。未受診者へは受診勧奨の通知・電話・訪問を行い、健康状態や育児状況の把握に努めた。平成29年度受診者数：1,735人 受診率97.0% 未受診者の状態把握率：100%									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	12,485	13,883	14,004	① 実施回数	目標値	24	24	24	達成	
	経費	事業費	6,749	7,020		7,042	実績値	24	24		24
		人件費	5,736	6,863	6,962	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	939	973	1,007	② 単位あたり コスト	千円	520	578	584	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	11.2%	0.9%	変わらず	
	一般財源	11,546	12,910	12,997	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.76	0.06	0.90	0.06	0.90	0.06					

## 事務事業評価票

22	事務事業コード	040554	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	ハローベビークラス事業					
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】民間でも実施				
	【目的】	妊娠・出産・育児に関する知識・技術の習得を行う。											
	【対象】	妊娠16週～31週の妊婦及びその家族								対象数			1,525人
	【29年度の事業内容】	ハローベビークラス事業を平日2クラス、土曜日1クラス、年間延べ29回実施した。妊娠・出産・育児に関する講義のほか、グループワークや育児技術習得のための実習を実施した。 平成29年度延べ参加人数：910人											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	5,530	6,323	7,065	① 実施回数	目標値	26	26	29	達成			
	経費	事業費	1,534	1,524		2,195	実績値	26	26				29
		人件費	3,996	4,799	4,870	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	213	243	244			
	その他	0	0	0	増減率		—	14.3%	0.2%				
	一般財源	5,530	6,323	7,065	30年度の 予算・事業	縮小	土曜日クラスの参加者数に対しての見直し						
職員・再任用(人)	0.55	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00							

23	事務事業コード	040556	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	乳幼児歯科相談事業					
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】市要綱等【主体の多様性】民間でも実施				
	【目的】	歯ブラシなどの口腔衛生習慣を身につけてもらう。											
	【対象】	1歳～4歳1か月未満児、5歳～5歳4か月児								対象数			6,000人
	【29年度の事業内容】	歯科健康診査、歯科保健指導及び歯科予防処置を継続的に実施した。永久歯交換期に近い幼児には健診と一人磨きを、保護者には永久歯交換期に向けてむし歯予防のポイントや定期的な健診の重要性等の保健教育を実施した。 平成29年度受診者数 乳幼児歯科健診：2,471人、予防処置：326人、5歳児歯科健診：201人											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	8,452	8,674	8,651	① 開催回数	目標値	196	196	196	達成			
	経費	事業費	7,511	7,644		7,608	実績値	196	196				196
		人件費	942	1,030	1,043	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	2,164	1,761	1,823	② 単位あたり コスト	千円	43	44	44			
	その他	219	185	157	増減率		—	2.6%	-0.3%				
	一般財源	6,070	6,728	6,671	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.10	0.06	0.11	0.06	0.11	0.06							

24	事務事業コード	040557	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	乳幼児発達健康診査事業					
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施				
	【目的】	発育発達障がいのある乳幼児の早期発見、早期療育につなげ保護者の不安を軽減する。											
	【対象】	運動発達遅滞、精神発達遅滞等が疑われる乳幼児								対象数			90人
	【29年度の事業内容】	小児神経科医が診察を行った。必要に応じ、理学療法士、作業療法士による家庭で行えるリハビリ指導を実施。その他、保健、栄養、歯科、心理の個別指導を必要時行った。平成29年度より、年11回から9回へ開催数が減った。 平成29年度延べ受診者数82人 延べ有所見者数44人											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	4,084	4,585	4,398	① 発達健診 実施回数	目標値	11	11	9	達成			
	経費	事業費	1,398	1,414		1,182	実績値	11	11				9
		人件費	2,685	3,171	3,216	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	256	265	241	② 単位あたり コスト	千円	371	417	489			
	その他	0	0	0	増減率		—	12.3%	17.2%				
	一般財源	3,828	4,320	4,157	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.34	0.06	0.40	0.06	0.40	0.06							

## 事 務 事 業 評 価 票

25	事務事業コード	040558	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	3歳児歯科健康診査事業				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	【目的】	正しい口腔衛生の知識・技術を獲得し、口腔の健全な発達と、むし歯予防を図る。										
	【対象】	3歳1か月児							対象数 1,789人			
	【29年度の事業内容】	対象者への個別通知・市報掲載により年24回実施した。診査の内容は歯科診察と個別指導など。3歳児健康診査(一般・精密)事業と同日開催。平成29年度受診者数1,732人、むし歯のない者の割合90.1%										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	3,552	3,617	3,594	① 実施回数	目標値	24	24	24	達成		
	経費	事業費	3,192	3,252		3,225	実績値	24	24			24
		人件費	360	366	369	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	430	446	462	② 単位あたり コスト	千円	148	151	150		
	その他	0	0	0	増減率		—	1.8%	-0.7%			
	一般財源	3,122	3,171	3,132	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.02	0.06	0.02	0.06	0.02	0.06						

26	事務事業コード	040561	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	食を通じた健康づくり推進事業				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成18年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕民間でも実施			
	【目的】	食に係る知識や技術を習得する。										
	【対象】	市民							対象数 191,064人			
	【29年度の事業内容】	離乳食教室事業、食体験事業、栄養相談事業など、他機関と連携した食育・栄養改善活動を実施。平成29年度参加実人数：2,792人										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	6,425	6,936	7,317	① 実施回数	目標値	30	30	30	達成		
	経費	事業費	3,301	3,244		3,571	実績値	30	30			30
		人件費	3,124	3,692	3,746	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	0	0	339	② 単位あたり コスト	千円	214	231	244		
	その他	29	31	31	増減率		—	7.9%	5.5%			
	一般財源	6,396	6,905	6,947	30年度の 予算・事業	縮小		野菜たっぷりカレンダー事業の見直し				
職員・再任用(人)	0.43	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00						

27	事務事業コード	040564	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	親と子のメンタル相談事業				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成15年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	【目的】	母親の育児不安の解消、心身の健康の維持向上、健全な親子関係づくりを図る。										
	【対象】	育児や健康に不安を持つ親と子							対象数 10,062人			
	【29年度の事業内容】	グループワーク(さくらんぼグループ)を通して乳児期早期からの健康づくりを行った。平成29年度延べ参加者数：121人 ぴよぴよ相談会を年8回実施。個別相談・親子ふれあい遊び・交流を通して乳児期早期からの健康づくりを行った。平成29年度延べ参加者数：234人										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	6,522	7,594	7,647	① 事業実施 回数	目標値	12	12	12	達成		
	経費	事業費	1,401	1,503		1,467	実績値	12	12			12
		人件費	5,121	6,090	6,180	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	538	584	992	② 単位あたり コスト	千円	* 274	* 280	* 280		
	その他	0	0	0	増減率		—	2.1%	-0.1%			
	一般財源	5,984	7,010	6,655	30年度の 予算・事業	縮小		ゆりかご・こだいら事業への組換え				
職員・再任用(人)	0.70	0.01	0.82	0.01	0.82	0.01						

## 事務事業評価票

28	事務事業コード	040567	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名				ゆりかご・こだい事業		
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成29年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	【目的】	妊娠・出産・子育てに関する不安軽減、地域における孤立化予防											
	【対象】	小平市在住の妊産婦										対象数	3,155人
	【29年度の事業内容】	妊娠届出を行った妊婦の面談を行い、妊娠・出産・子育てに関する不安軽減と共に育児パッケージ(こども商品券1万円分)を贈呈した。必要時ケアプランを作成し、産前・産後サポート事業、関係機関連絡、地区保健師による支援を実施した。29年度妊婦面談数:1,326人、産前・産後サポート事業:利用者延べ人数:242人											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)			25,186	① 事業実施 人数	目標値			1,700	おおむね達成			
	経費	事業費		17,544		実績値			1,326				
	費	人件費		7,642	(単位) 人	達成率			78.0%				
	財源	国都支出金		17,544	② 単位あたり コスト	千円			19	効率性			
その他			0	増減率				-	-				
一般財源			7,642	30年度の 予算・事業	縮小	開設準備経費の減							
職員・再任用(人)			1.02	0.00									

29	事務事業コード	100511	会計	一般	予算科目	10-2-3	事業名				小学校保健(各種検診・検査等)事業		
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年度以前		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	【目的】	学校保健安全法の規定に基づく健康診断等を実施し、小学校の児童及び教職員の健康保持・増進を図る。											
	【対象】	小学校の児童及び教職員										対象数	9,953人
	【29年度の事業内容】	児童の定期健康診断(全児童)・心臓病検診(小学校1年生等)・生活習慣病予防検診(肥満度30%以上の児童)等、教職員の結核検診(全教職員)・消化器系検診(35歳以上及び希望する教職員)等、学校管理下で発生した児童の災害に対する医療費等の給付(全児童)等を9,953人を対象に実施した。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	100,852	100,729	98,184	① 実施校数	目標値	19	19	19	達成			
	経費	事業費	93,587	93,346		90,692	実績値	19	19		19		
	費	人件費	7,265	7,383	7,492	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%		100.0%		
	財源	国都支出金	186	192	219	② 単位あたり コスト	千円	5,308	5,302	5,168	効率性		
その他		0	0	0	増減率		-	-0.1%	-2.5%	変わらず			
一般財源		100,666	100,537	97,965	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00							

30	事務事業コード	100520	会計	一般	予算科目	10-3-3	事業名				中学校保健(各種検診・検査等)事業		
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年度以前		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	【目的】	学校保健安全法の規定に基づく健康診断等を実施し、中学校の生徒及び教職員の健康保持・増進を図る。											
	【対象】	中学校の生徒及び教職員										対象数	4,344人
	【29年度の事業内容】	生徒の定期健康診断(全生徒)・心臓病検診(中学校1年生等)・生活習慣病予防検診(肥満度30%以上の生徒)等、教職員の結核検診(全教職員)・消化器系検診(35歳以上及び希望する教職員)等、学校管理下で発生した生徒の災害に対する医療費等の給付(全生徒)等を4,344人を対象に実施した。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	44,911	44,651	43,793	① 実施校数	目標値	8	8	8	達成			
	経費	事業費	42,005	41,698		40,796	実績値	8	8		8		
	費	人件費	2,906	2,953	2,997	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%		100.0%		
	財源	国都支出金	24	34	35	② 単位あたり コスト	千円	5,614	5,581	5,474	効率性		
その他		0	0	0	増減率		-	-0.6%	-1.9%	変わらず			
一般財源		44,887	44,617	43,758	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00							

事務事業評価票

31	事務事業コード	100521	会計	一般	予算科目	10-5-4	事業名	小学校給食運営事業				
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和36年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務なし)【主体の多様性】市のみ実施			
	【目的】	栄養バランスのとれた食事により、健康増進及び体力の向上を図り、より良い食習慣を習得する。										
	【対象】	小学校の児童及び教職員等							対象数	10,029人		
	【29年度の事業内容】	市内19の小学校において、年間191標準回数の給食を各校の栄養士、調理員により自校方式で実施。食材料費のみを保護者負担とし、人件費や光熱水費等は市費負担で給食を提供した。なお、平成29年4月より小平第二小学校で調理業務委託を実施している。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	680,940	710,085	752,130	① 年間延べ 給食数	目標値	1,862,211	1,872,559	1,923,024	達成		
	経費	事業費	232,060	265,187		304,504	実績値	1,862,211	1,866,219			1,923,024
		人件費	448,880	444,897	447,626	(単位) 食	達成率	100.0%	99.7%	100.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	15,120	11,413	17,374	② 単位あたり コスト	千円	0.4	0.4	0.4		
その他		0	0	0	増減率		—	4.1%	2.8%			
	一般財源	665,820	698,672	734,756	30年度の 予算・事業	拡大	調理業務委託校の増					
職員・再任用(人)	60.80	2.00	57.80	5.00	57.80	4.00						

32	事務事業コード	100522	会計	一般	予算科目	10-5-4	事業名	中学校給食運営事業				
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和57年度		【実施の形態】	委託	【実施の根拠】法(義務なし)【主体の多様性】市のみ実施			
	【目的】	栄養バランスのとれた食事により、健康増進及び体力の向上を図り、より良い食習慣を習得する。										
	【対象】	中学校の生徒及び教職員等							対象数	4,343人		
	【29年度の事業内容】	1日約4,350食余りを共同調理場方式で、市内8中学校の給食を提供した。市で安全な食材料の選定、購入を行い、調理・配送等を民間委託で実施した。1食当たり300円の食材料費を保護者負担としている。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	185,107	185,418	184,557	① 年間延べ 給食数	目標値	796,453	786,501	803,194	達成		
	経費	事業費	163,312	163,269		165,827	実績値	796,453	786,501			803,194
		人件費	21,795	22,149	18,730	(単位) 食	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	178	157	169	② 単位あたり コスト	千円	0.2	0.2	0.2		
その他		58	60	71	増減率		—	1.4%	-2.5%			
	一般財源	184,871	185,200	184,317	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	3.00	0.00	3.00	0.00	2.50	0.00						

33	事務事業コード	020101-3	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名	行政運営の企画・研究・調査事業〔子育てサイトの管理運営支援〕 *メイン(サブ施策はNo.8-1)				
	担当課	政策課		事業開始年度	平成28年度		【実施の形態】	補助	【実施の根拠】 その他 【主体の多様性】 民間でも実施			
	【目的】	小平市で安心して子育てができるよう、官民の子育て情報を一元的に提供するWebサイトの管理運営を支援する。										
	【対象】	子育て中及び子育てに関心のある市民							対象数	191,064人		
	【29年度の事業内容】	Webサイトの管理運営を行う団体に対して補助を行った。Webサイトには「行政情報」のほか、「ママ発子育て情報」として、子育て中の女性が編集委員となって取材・執筆した記事が掲載されている。平成29年度のアクセス件数は84,378件。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)		12,822	2,849	① ホームページ 編集会議	目標値		10	10	達成		
	経費	事業費	9,130	2,100		実績値		10	10			
		人件費	3,692	749	(単位) 回	達成率		100.0%	100.0%	効率性 上がった		
	財源	国都支出金		9,130	1,574	② 単位あたり コスト	千円		1,282			285
その他			0	0	増減率			—	-77.8%			
	一般財源		3,692	1,275	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)		0.50	0.00	0.10	0.00							

## 事務事業評価票

34	事務事業コード	210101	会計	国保	予算科目	1-1-1	事業名	国民健康保険事業	*サブ(メイン施策はNo.9-9)			
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他 [主体の多様性] 市のみ実施		
	【目的】	レセプトの内容の点検を行い保険給付の適正化を図る。										
	【対象】	診療報酬明細書(レセプト)							対象数 684,134件			
	【29年度の事業内容】	国民健康保険団体連合会で審査したレセプト(診療報酬明細書)を、業務委託により再度点検を行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	41,438	32,574	58,949	①	レセプト 点検数	目標値				-	
	経費	事業費	40,203	31,319		57,675	実績値	738,399	719,216	684,134		
		人件費	1,235	1,255	1,274	(単位)	枚	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	2,587	4,737	18,893	②	単位あたり コスト	円	* 9	* 13	* 13	効率性
その他		38,778	27,785	40,025	増減率		-	44.6%	0.1%	変わらず		
一般財源		73	52	31	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00						

35	事務事業コード	210104	会計	国保	予算科目	1-1-4	事業名	趣旨普及事業	*サブ(メイン施策はNo.9-9)			
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他 [主体の多様性] 市のみ実施		
	【目的】	国民健康保険制度についての理解を深めてもらう。										
	【対象】	被保険者							対象数 41,788人			
	【29年度の事業内容】	国保日より(30,000部、7月の納税通知書郵送の際に同封)、国保のてびき(冊子)の発行、啓発用パンフレットの窓口配布を行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	568	538	496	①	国保日より 配布数	目標値				-	
	経費	事業費	423	391		346	実績値	31,000	31,000	30,000		
		人件費	145	148	150	(単位)	枚	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	0	0	0	②	単位あたり コスト	円	* 7	* 8	* 7	効率性
その他		568	538	496	増減率		-	12.9%	-13.5%	上がった		
一般財源		0	0	0	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00						

36	事務事業コード	280101	会計	国保	予算科目	8-1-1	事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	*サブ(メイン施策はNo.9-9)			
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 民間でも実施		
	【目的】	生活習慣病の早期発見と改善を図る。										
	【対象】	40歳以上の被保険者							対象数 28,658人			
	【29年度の事業内容】	生活習慣病に関する健康診査を実施し、健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者に対して保健指導を実施した。 平成29年度 特定健診受診者数13,272人(個別健診12,801人、集団健診471人)										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	164,840	165,712	159,184	①	特定健診 受診者数	目標値	16,550	17,400	17,200	おおむね達成	
	経費	事業費	159,028	159,805		153,190	実績値	13,950	13,805	13,272		
		人件費	5,812	5,906	5,994	(単位)	人	達成率	84.3%	79.3%	77.2%	
	財源	国都支出金	62,225	65,257	63,384	②	単位あたり コスト	千円	12	12	12	効率性
その他		5,812	100,455	95,800	増減率		-	1.6%	-0.1%	変わらず		
一般財源		96,803	0	0	30年度の 予算・事業	改善	受診率向上のため集団健診の実施回数の増					
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00						

事務事業評価票

37	事務事業コード	280102	会計	国保	予算科目	8-2-1	事業名	保健事業(国民健康保険分) *サブ(メイン施策はNo.9-9)				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	その他 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施				
	【目的】	疾病の早期発見と予防を図る。										
	【対象】	30歳以上の被保険者							対象数	32,427人		
	【29年度の事業内容】	・人間ドック(脳ドック)の利用費補助(1人1回1万円)を行った。 ・平成26年度に策定した小平市国民健康保険データヘルス計画に基づき、糖尿病性腎症重症化予防事業や受診行動適正化指導事業、ジェネリック医薬品差額通知事業などを実施した。 ・第二期データヘルス計画、第三期特定健診等実施計画を策定した。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	29,075	28,214	34,923	① 人間ドック 利用費 補助件数	目標値	550	700	700	おおむね達成		
	経費	事業費	28,203	27,328		34,024	実績値	590	582			654
		人件費	872	886	899	(単位) 件	達成率	107.3%	83.1%	93.4%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	7,286	8,233	14,416	② 単位あたり コスト	千円	* 11	* 12	* 11		
	その他	896	19,981	20,507	増減率		—	0.3%	-1.2%			
	一般財源	20,893	0	0	30年度の 予算・事業	改善	人間ドック・脳ドックの利用費補助を一人最大2万円に拡充した。					
	職員・再任用(人)	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00			

38	事務事業コード	830101	会計	後期	予算科目	3-1-1	事業名	保健事業(後期高齢者医療制度分) *サブ(メイン施策はNo.9-9)				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	その他 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施				
	【目的】	生活習慣病その他の疾病の早期発見と予防及び健康増進を図る。										
	【対象】	後期高齢者医療制度の被保険者							対象数	21,903人		
	【29年度の事業内容】	健康診査委託事業、人間ドックの利用費の補助(1人1回1万円)を行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	115,685	112,143	118,391	① 健康診査 受診者数	目標値	11,760	11,800	11,880	おおむね達成		
	経費	事業費	113,941	110,371		116,593	実績値	10,613	10,398			10,839
		人件費	1,744	1,772	1,798	(単位) 人	達成率	90.2%	88.1%	91.2%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 10	* 10	* 10		
	その他	113,941	110,371	116,593	増減率		—	-0.1%	1.2%			
	一般財源	1,744	1,772	1,798	30年度の 予算・事業	改善	人間ドック・脳ドックの利用費補助を一人最大2万円に拡充した。					
	職員・再任用(人)	0.24	0.00	0.24	0.00	0.24	0.00	0.24	0.00			

施策の概要(PPLAN)			主管課	高齢者支援課						
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課						
No. 施策名	9-2 元気高齢者福祉									
施策の分野	1	生きがい活動と社会参加の促進	2		3		4		5	
施策の展開 <長期総合計画P16>	元気な高齢者のための生きがいづくりや社会への参加を支援するとともに、高齢者の生きがいと尊厳ある生き方を尊重します。また、介護予防を推進するとともに、福祉サービスの充実・支援を行っていきます。									

施策の成果指標と実績(DO)										
			単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
成果指標	①	シルバー人材センターの会員数	目標	人	—	1,130	1,140	1,160	1,180	
			実績	人	1,127	1,128				
			進捗率	%	—	95.6%				
	②	高齢者館の延べ利用者数(さわやか館の利用児童を含む)	目標	人	—	53,985	53,985	53,985	53,985	
			実績	人	56,422	55,088				
			達成率	%	—	102.0%				
	③		目標							
			実績							
			進捗率							
	④		目標							
			実績							
			進捗率							

施策内事業の集計		単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
総コスト計		千円	273,366	271,027			
事業費		千円	255,219	252,945			
人件費		千円	18,147	18,082			

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	一部の成果が上がっている	理由
	シルバー人材センターの会員数は目標に達していないが、微増しており、一部の成果が上がっていると評価しました。 ◆シルバー人材センターの会員増強支援のため、公共施設確保の支援や市ホームページの拡充、市民課のデジタルサインエージへの掲載等を行いました。シルバー人材センターについては、前年度比で会員微増及び契約金額も微増となり、一定の成果がみられました。 ◆高齢者館の環境整備に努め、ほのぼの館、さわやか館の延べ利用者数について一定の成果が見られました。		
課題	◆高齢者数が年々増加していく中で、高齢者が年齢にかかわらず活躍し続ける「生涯現役社会」に向け、元気高齢者が活躍する場を提供できるシルバー人材センターの更なる会員増強の支援を行う必要があります。 ◆高齢者館の利用頻度が少ない和室等施設については、利用率の向上を図る必要があります。		

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	1本	維持	8本	改善	0本	縮小	0本	廃止	0本
施策の方向性	◆小平市地域包括ケア推進計画(小平市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画)の基本理念である「住み慣れた小平で、いきいきと笑顔で暮らせる地域社会をめざして」及び基本目標の①地域でお互いに支え合い、誰もが暮らしやすいまちづくりの支援 ②いつまでも、自立した、生きがいのある生活の支援 ③高齢者のニーズに応じたサービス提供の充実 を推進していきます。 ◆元気高齢者の積極的な社会活動への参加を促し、できるだけ長く、健康で生きがいのある人生を送ってもらうとともに、地域の一員として、社会的な役割を果たしてもらえるように支援を実施していきます。 ◆小平市地域包括ケア推進計画に基づき、高齢者館や福祉会館等で、高齢者の社会参加の機会を確保するための事業を引き続き実施していきます。 ◆元気高齢者の活躍のため、シルバー人材センターの会員増強や運営の支援を引き続き実施していきます。 ◆高齢者館が高齢者にとって、気軽に来館し、くつろぎ、高齢者同士で交流する場になるよう指定管理者と協議し、部屋等の有効な活用等について検討していきます。									



平成29年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	30年度の 動向	施策の 分野
1	高齢者支援課	高齢者住宅運営事業	94,324	90,877	3,446	維持	1
2	高齢者支援課	高齢者館運営事業(ほのぼの館)	9,969	8,995	974	維持	1
3	高齢者支援課	高齢者館運営事業(さわやか館)	13,430	12,006	1,423	維持	1
4	高齢者支援課	福祉会館の運営事業	85,467	81,395	4,072	維持	1
5	高齢者支援課	老人のための明るいまち推進事業	1,672	548	1,124	拡大	1
6	高齢者支援課	敬老記念品贈呈事業	10,682	8,884	1,798	維持	1
7	高齢者支援課	老人クラブ補助事業	12,575	8,978	3,596	維持	1
8	高齢者支援課	小平市シルバー人材センター補助事業	33,324	32,200	1,124	維持	1
9	高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業[高齢者交流室運営事業]	9,585	9,061	524	維持	1
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			271,027	252,945	18,082		

## 事務事業評価票

事務事業コード	031103	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	高齢者住宅運営事業							
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成3年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	市条例		【主体の多様性】	国・都でも実施		
【目的】	住宅に困窮した高齢者に配慮した住宅の提供を行う。													
【対象】	65歳以上で、かつ市内に3年以上居住する市民（所得制限あり）										対象数	44,109人		
【29年度の事業内容】	市内の高齢者住宅307戸（民間借上げ2箇所38戸、都営住宅11箇所269戸）の見守り等のため、生活協力員を配置した。 平成29年5月から1名欠員となっている。													
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価				
総コスト(千円)	90,239	93,132	94,324	① 提供戸数	目標値	307	307	307	達成					
経費	事業費	88,060	90,179		90,877	実績値	307	307		307				
	人件費	2,180	2,953	3,446	(単位) 戸	達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
財源	国都支出金	7,161	8,000	8,000	② 単位あたり コスト	千円	294	303	307	効率性 変わらず				
	その他	8,102	8,157	8,169		増減率	—	3.2%	1.3%					
一般財源	74,976	76,974	78,155	30年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.40	0.00	0.46	0.00								

事務事業コード	031141	会計	一般	予算科目	3-2-3	事業名	高齢者館運営事業(ほのぼの館)							
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成7年度		【実施の形態】	その他	【実施の根拠】	市条例		【主体の多様性】	市のみ実施		
【目的】	高齢者が気軽に来館し、くつろぎ、高齢者同士で交流する場の提供を行う。													
【対象】	概ね60歳以上の市民										対象数	53,883人		
【29年度の事業内容】	日曜、祝日、年末年始を除く、午前9時～午後5時まで開館し、高齢者の利用に供した。 平成29年度延べ利用人数 25,750人													
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価				
総コスト(千円)	10,009	17,532	9,969	① 開館日数	目標値	292	291	291	達成					
経費	事業費	8,919	15,539		8,995	実績値	292	291		291				
	人件費	1,090	1,993	974	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	34	60	34	効率性 上がった				
	その他	3	2	2		増減率	—	75.8%	-43.1%					
一般財源	10,006	17,530	9,968	30年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.27	0.00	0.13	0.00								

事務事業コード	031142	会計	一般	予算科目	3-2-3	事業名	高齢者館運営事業(さわやか館)							
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成14年度		【実施の形態】	その他	【実施の根拠】	市条例		【主体の多様性】	市のみ実施		
【目的】	高齢者が気軽に来館し、くつろぎ、高齢者同士で交流する場の提供を行う。													
【対象】	概ね60歳以上の市民										対象数	53,883人		
【29年度の事業内容】	日曜、祝日、年末年始を除く、午前9時～午後5時まで開館し、高齢者の利用に供した。 平成29年度延べ利用人数 29,338人 さわやか館の南北屋上防水修繕及びデイサービスセンターのエアコン・電灯等修繕を実施した。													
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価				
総コスト(千円)	12,104	13,215	13,430	① 開館日数	目標値	292	291	291	達成					
経費	事業費	11,014	12,255		12,006	実績値	292	291		291				
	人件費	1,090	960	1,423	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	41	45	46	効率性 変わらず				
	その他	860	820	890		増減率	—	9.6%	1.6%					
一般財源	11,244	12,394	12,539	30年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.13	0.00	0.19	0.00								

## 事業事業評価票

4	事務事業コード	031143	会計	一般	予算科目	3-2-3	事業名	福祉会館の運営事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和47年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施		
	【目的】	高齢者の若さと健康の維持及び市民の趣味を通じたコミュニケーション作り場の提供を行う。												
	【対象】	60歳以上の市民（集会室の利用は、年齢・住所制限なし）									対象数			53,883人
	【29年度の事業内容】	老人福祉センターとして、高齢者に対して入浴、ヘルストロン（電位治療器）等のサービス、囲碁等の娯楽に娯楽室を無料で提供した。集会室については、市民や団体に貸出しを行った。 平成29年度延べ利用人数 163,608人 暖房用ボイラー故障による緊急改修工事を実施。また西側フェンス及び時計台の改修工事を実施した。												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	79,295	78,293	85,467	① 開館日数	目標値	344	344	342	達成				
	経費	事業費	74,657	74,321		81,395	実績値	344	344		342			
		人件費	4,638	3,972	4,072	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
	財源	国都支出金	5	11	870	② 単位あたりコスト	千円	231	228	250	効率性 下がった			
その他		3,529	3,465	2,888	増減率		—	-1.3%	9.8%					
	一般財源	75,761	74,817	81,709	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.15	0.99	0.11	0.87	0.12	0.87								

5	事務事業コード	031108	会計	一般	予算科目	3-2-4	事業名	老人のための明るいまち推進事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施		
	【目的】	高齢者の永年の社会貢献に感謝の意を表すとともに、更なる社会貢献への意欲を高める。												
	【対象】	65歳以上の高齢者									対象数			44,109人
	【29年度の事業内容】	高齢者福祉大会（社会福祉協議会と共催）を9月13日（水）に小平市民文化会館（ルネこだいら）大ホールで実施。88歳・90歳の方への表彰やイベントを行った。参加者約1,000人。 また、毎年「高齢者のしおり」を発行。2年に1回、高齢者が世帯主の世帯に郵送している。平成29年度は郵送する年ではなかったため、6,000部作成し、公共施設等で配布した。												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	1,232	5,492	1,672	① 福祉大会 入場者数	目標値	600	600	600	達成				
	経費	事業費	506	4,163		548	実績値	520	700		1,000			
		人件費	727	1,329	1,124	(単位) 人	達成率	86.7%	116.7%	166.7%				
	財源	国都支出金	260	2,260	273	② 単位あたり コスト	千円	2	8	2	効率性 上がった			
その他		0	0	0	増減率		—	231.0%	-78.7%					
	一般財源	972	3,232	1,399	30年度の 予算・事業	拡大		高齢者のしおりの発送年度のため						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.18	0.00	0.15	0.00								

6	事務事業コード	031109	会計	一般	予算科目	3-2-4	事業名	敬老記念品贈呈事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和33年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	国・都でも実施		
	【目的】	長寿を祝い、記念品を贈呈する。												
	【対象】	88歳、100歳の高齢者									対象数			815人
	【29年度の事業内容】	敬老記念品を88歳（1万円相当）791人（外辞退1人）、100歳（3万円相当）22人（外辞退1人）の方に対し、平成29年9月に贈呈した。100歳の希望者（4人）には市長から贈呈するとともに、88歳の代表者（1人）には高齢者福祉大会で贈呈を行った。												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	8,910	9,378	10,682	① 贈呈者人数	目標値				—				
	経費	事業費	8,184	7,680		8,884	実績値	725	688		813			
		人件費	727	1,698	1,798	(単位) 人	達成率	—	—	—				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	12	14	13	効率性 変わらず			
その他		0	0	0	増減率		—	10.9%	-3.6%					
	一般財源	8,910	9,378	10,682	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.23	0.00	0.24	0.00								

## 事 務 事 業 評 価 票

7	事務事業コード	031110	会計	一般	予算科目	3-2-4	事業名 老人クラブ補助事業								
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和40年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	国・都でも実施	
	【目的】	高齢者の生きがい、健康を高める活動やボランティア活動により、健康で豊かな生活を維持する。													
	【対象】	高齢クラブ										対象数 30団体			
	【29年度の事業内容】	単位高齢クラブ(30クラブ)に月額22,400円、会員1人につき年額250円を補助。また高齢クラブ連合会に対し、年額180,420円、会員1人につき年額67円を補助。連合会事業では研修会、芸能大会、作品展示会、交通安全健歩会、輪投げ大会、ゲートボール大会、グランドゴルフ大会等を実施した。平成29年度クラブ登録会員数1,760人(前年度比±0)													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	12,759	12,486	12,575	① 高齢 クラブ数	目標値	33	33	33	おおむね達成					
	経費	事業費	9,853	8,943		8,978	実績値	33	30			30			
		人件費	2,906	3,544	3,596	(単位) 団体	達成率	100.0%	90.9%	90.9%					
	財源	国都支出金	6,458	5,882	5,892	② 単位あたり コスト	千円	387	416	419	効率性				
その他		0	0	0	増減率		—	7.6%	0.7%	変わらず					
一般財源		6,301	6,604	6,683	30年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.48	0.00	0.48	0.00									

8	事務事業コード	050901	会計	一般	予算科目	5-1-1	事業名 小平市シルバー人材センター補助事業								
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和51年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	国・都でも実施	
	【目的】	高齢者の就業を通じて、社会参加を支援する。													
	【対象】	公益社団法人 小平市シルバー人材センター										対象数 1団体			
	【29年度の事業内容】	小平市シルバー人材センターの職員人件費を中心に、高齢者生活援助サービス事業費及びその他事業費を補助。 平成29年度延べ受託件数 8,159件													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	33,582	34,339	33,324	① 会員数	目標値				—					
	経費	事業費	31,402	33,158		32,200	実績値	1,104	1,127			1,128			
		人件費	2,180	1,181	1,124	(単位) 人	達成率	—	—	—					
	財源	国都支出金	10,389	12,495	12,495	② 単位あたり コスト	千円	30	30	30	効率性				
その他		0	0	0	増減率		—	0.2%	-3.0%	変わらず					
一般財源		23,193	21,844	20,829	30年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.16	0.00	0.15	0.00									

9	事務事業コード	730134-1	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名 地域介護予防活動支援事業〔高齢者交流室運営事業〕								
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	その他		[実施の根拠]	市条例		[主体の多様性]	市のみ実施	
	【目的】	高齢者の対話の場を提供し、楽しみと生きがいにつなげる。													
	【対象】	概ね60歳以上で、自力で通える市民										対象数 53,883人			
	【29年度の事業内容】	小平第二小学校の交流室を平日の10時～15時まで開室し、創作活動などを実施した。 平成29年度 高齢者延べ利用人数3,208人 児童延べ利用人数702人													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	5,265	9,498	9,585	① 開室日数	目標値	241	241	242	達成					
	経費	事業費	4,538	8,982		9,061	実績値	241	241			242			
		人件費	727	517	524	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
	財源	国都支出金	1,720	2,912	3,365	② 単位あたり コスト	千円	22	39	40	効率性				
その他		0	6,586	6,220	増減率		—	80.4%	0.5%	変わらず					
一般財源		3,545	0	0	30年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00									

施策の概要(PPLAN)			主管課	生活支援課			
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	高齢者支援課		
No. 施策名	9-3 地域福祉推進						
施策の分野	1 住みよい地域社会	2 公的支援	3	4	5		
施策の展開 <長期総合計画P16>	だれもが共に支えあい、健やかに安心して暮らせるよう、市民による福祉活動や各種団体などと連携を図り、地域福祉の推進体制を整備する。						

施策の成果指標と実績(DO)									
			単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
成果指標	①	民生委員児童委員の相談支援件数	目標	件	—	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績	件	4,411	3,804			
			達成率	%	—	95.1%			
	②	避難行動要支援者登録名簿に関する協定締結件数	目標	件	—	15	17	19	21
			実績	件	7	15			
			進捗率	%	—	71.4%			
	③		目標						
			実績						
			進捗率						
	④		目標						
			実績						
			進捗率						

施策内事業の集計		単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
総コスト計		千円	799,822	653,642			
事業費		千円	756,336	617,756			
人件費		千円	43,486	35,887			

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	相談支援件数は達成率95%を超え、また、避難行動要支援者登録名簿に関する協定締結件数が増えたため、一定の成果が上がっていると評価しました。
	<p>◆相談支援件数については、目標値に若干届きませんでしたが、その要因としては、地域包括支援センターなど各分野の個別相談機関の整備が進んでいることや市内の75歳以上高齢者宅を訪問する「こんにちは訪問」など自主的な活動が増えていることなどがあり、市民に対する相談支援活動に積極的に取り組みました。</p> <p>◆平成29年度は、避難行動要支援者登録名簿の更新、救急医療情報キットの配付、市保管用の情報カードの回収、関係機関への名簿の提供を行いました。また、自治会等への事業広報に努め、協定を締結した15の自治会・マンション管理組合への名簿の提供を行いました。</p>			
課題	<p>◆成果指標の相談支援件数が減少傾向ですが、各分野の相談支援機関の整備や民生委員・児童委員の積極的な自主活動などを行っており、引き続き、市民が地域で安心して暮らすための支援が必要です。</p> <p>◆民生委員・児童委員は、近年、定員137名のところ現員120名前後を減少傾向で推移していることから、この傾向に歯止めを掛け、活動の活性化を図る必要があります。</p> <p>◆災害発生時における避難行動要支援者への支援を適切かつ円滑に実施するため、自助と避難行動要支援者に対する各地域での共助を基本として、情報伝達や避難支援などの体制の整備を充実し、各地域での安全・安心体制を強化することが必要です。</p>			

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	0本	維持	9本	改善	0本	縮小	2本	廃止	3本
施策の方向性	<p>◆小平市第四期地域保健福祉計画の基本理念である「だれもが担い手、お互いに支えあいながら、安心して暮らせる地域共生社会をめざして」及び基本目標の①地域における支えあいの構築 ②市民、地域、市相互の協力・協働 ③多様化する地域生活課題解決への支援 を推進していきます。</p> <p>◆小平市第三期福祉のまちづくり推進計画の基本理念である「だれもが暮らしやすく 思いやりのあるまち こだいら」及び基本目標の①だれもがお互いを尊重しあいながら、共に暮らしていくまちづくり ②ユニバーサルデザインの推進 ③当事者も含めた市民の参加や協働の推進 を進めていきます。</p> <p>◆少子高齢化、核家族化、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加、地域のつながりの希薄化等により地域社会が変容する中、地域における複雑化・多様化した課題に対し、地域住民や事業者、関係機関・団体、行政がお互いに協力して解決に取り組めます。</p>									

平成29年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	30年度の 動向	施策の 分野
1	生活支援課	民生委員推薦会事業	494	194	300	維持	1
2	生活支援課	民生委員児童委員事業	36,492	29,000	7,492	維持	1
3	生活支援課	社会福祉団体の育成事業	161,809	161,434	375	維持	2
4	生活支援課	地域福祉推進補助事業	10,248	8,750	1,498	縮小	2
5	生活支援課	避難行動要支援者避難支援体制の整備事業	6,521	528	5,994	維持	1
6	生活支援課	福祉サービス第三者評価受審費補助事業	4,683	4,308	375	維持	2
7	生活支援課	福祉のまちづくり推進事業	882	133	749	維持	1
8	生活支援課	小平市地域保健福祉推進会議運営事業	446	71	375	維持	1
9	生活支援課	臨時福祉給付金事業	387,488	379,247	8,241	廃止	2
10	生活支援課	地域保健福祉計画・福祉のまちづくり推進計画の策定事業	11,900	4,034	7,867	廃止	1
11	高齢者支援課	在日外国人等高齢者・障がい者福祉給付金支給事業	0	0	0	維持	2
12	高齢者支援課	地域包括ケア推進計画(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)の策定事業	4,602	2,354	2,248	廃止	1
13	高齢者支援課	特別養護老人ホーム等建設費補助事業	28,078	27,703	375	縮小	2
14	生活支援課	* 福祉有償運送運営協議会運営事業				維持	1
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			653,642	617,756	35,887		

事業事業評価票

1	事務事業コード	030901	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	民生委員推薦会事業	*メイン(サブ施策はNo.8-1)				
	担当課	生活支援課		事業開始年度	昭和46年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】国・都でも実施				
	【目的】	民生委員の候補者を決定し、都知事に推薦をする。											
	【対象】	民生委員推薦会委員							対象数	12人			
	【29年度の事業内容】	民生委員法の規定に基づき設置されているもので、民生委員の欠員を補充するために民生委員候補者を決定し、都知事に推薦した。平成29年度の推薦会の開催数は2回で4人を民生委員として選出した。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	352	695	494	① 推薦会 開催数	目標値	1	4	2	達成			
	経費	事業費	61	400		194	実績値	1	4				2
		人件費	291	295	300	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	財源	国都支出金	61	282	141	② 単位あたり コスト	千円	352	174	247	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	-50.6%	42.0%	下がった			
	一般財源	291	414	353	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00							

2	事務事業コード	030902	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	民生委員児童委員事業	*メイン(サブ施策はNo.8-1)				
	担当課	生活支援課		事業開始年度	昭和23年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】国・都でも実施				
	【目的】	民生委員児童委員の活動を支援する。											
	【対象】	民生委員児童委員							対象数	137人			
	【29年度の事業内容】	地域福祉の奉仕者として、福祉行政に協力する民生委員児童委員協議会の運営を支援した。(毎月行う会長会、定例会の庶務、研修同行等)											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	38,075	37,024	36,492	① 相談・援助 件数	目標値	4,973	4,411	4,000	おおむね達成			
	経費	事業費	30,810	29,641		29,000	実績値	4,973	4,411				3,804
		人件費	7,265	7,383	7,492	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	95.1%			
	財源	国都支出金	13,804	13,094	13,006	② 単位あたり コスト	千円	8	8	10	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	9.6%	14.3%	下がった			
	一般財源	24,271	23,930	23,486	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00							

3	事務事業コード	030907	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	社会福祉団体の育成事業	*メイン(サブ施策はNo.8-1)				
	担当課	生活支援課		事業開始年度			【実施の形態】	補助	【実施の根拠】その他【主体の多様性】市のみ実施				
	【目的】	各団体における社会福祉事業の支援・啓発を図る。											
	【対象】	社会福祉団体							対象数	5団体			
	【29年度の事業内容】	社会福祉事業団体に対し活動費、事務費等を補助した。 社会福祉協議会 158,828,000円(個人会員5,738人、事業所会員262件) 保護司 1,096,000円 北多摩地区保護観察協会 1,296,148円 遺族会 157,000円(会員82人) 原爆被爆者の会 57,000円(会員41人)											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	148,592	165,457	161,809	① 社会福祉団体 (会員数)	目標値				—			
	経費	事業費	148,229	165,088		161,434	実績値	9,346	7,207				6,123
		人件費	363	369	375	(単位) 人	達成率	—	—	—			
	財源	国都支出金	24,254	21,357	16,168	② 単位あたり コスト	千円	16	23	26	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	44.4%	15.1%	下がった			
	一般財源	124,338	144,100	145,641	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00							

## 事業事業業評価票

事務事業コード	030909	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	地域福祉推進補助事業	*メイン(サブ施策はNo.9-7)				
担当課	生活支援課	事業開始年度	平成6年度	[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性] 市のみ実施				
【目的】	高齢者・障がい者等の在宅福祉の推進を図る。											
【対象】	高齢者、障がい者等に在宅福祉サービス事業等を行う市内の民間団体							対象数 4団体				
【29年度の事業内容】	家事・介護サービス2団体へ補助金を交付した(小平いたわりの会、自立生活センター・小平)。移送サービス3団体へ補助金を交付した(移動サービス・バイユアセルフ、地域福祉ネットワーク第2こだま、自立生活センター・小平)。 平成29年度サービス利用会員数345人											
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
総コスト(千円)	12,703	12,727	10,248	① サービス利用回数	目標値				-			
経費	事業費	11,250	11,250		実績値	11,252	10,398	5,771				
	人件費	1,453	1,477	1,498	(単位) 回	達成率	-	-	-	効率性 下がった		
財源	国都支出金	5,625	5,625	4,375	② 単位あたりコスト	千円	1.1	1.2	1.8			
	その他	0	0	0		増減率	-	8.4%	45.1%			
	一般財源	7,078	7,102	5,873	30年度の 予算・事業	縮小	対象団体の申請辞退による予算額の減					
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00						

事務事業コード	030910	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	避難行動要支援者避難支援体制の整備事業	*メイン(サブ施策はNo.2)				
担当課	生活支援課	事業開始年度	平成21年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性] 国・都でも実施				
【目的】	災害時等の避難行動要支援者の支援を円滑に行う。											
【対象】	避難行動要支援者							対象数 約6,000人				
【29年度の事業内容】	避難行動要支援者登録名簿の更新、救急医療情報キットの配付、市保管用の情報カードの回収、関係機関への名簿の提供を行った。また、自治会等への事業広報に努め、協定締結自治会・マンション管理組合への名簿の提供を行った。平成29年度避難行動要支援者登録名簿登載者数2,913人											
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
総コスト(千円)	9,361	7,730	6,521	① 情報カードの回収人数	目標値	2,896	2,900	2,913	おおむね達成			
経費	事業費	643	1,086		528	実績値	2,339	2,507				2,486
	人件費	8,718	6,645	5,994	(単位) 人	達成率	80.8%	86.4%	85.3%	効率性 上がった		
財源	国都支出金	240	410	200	② 単位あたりコスト	千円	4	3	3			
	その他	0	0	0		増減率	-	-23.0%	-14.9%			
	一般財源	9,121	7,320	6,321	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.20	0.00	0.90	0.00	0.80	0.00						

事務事業コード	030912	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	福祉サービス第三者評価受審費補助事業					
担当課	生活支援課	事業開始年度	平成17年度	[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性] 国・都でも実施				
【目的】	福祉サービスや経営の質の向上を図る。											
【対象】	福祉サービス提供事業者							対象数 185事業者				
【29年度の事業内容】	11事業者に補助金を交付(受審費の一部を補助)した。 基準額600,000円:認知症高齢者グループホーム(6) 基準額300,000円:居宅介護支援(1)、通所介護(2)、介護老人保健施設(1)、訪問介護(1)											
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
総コスト(千円)	6,466	3,624	4,683	① 受審費補助事業者数	目標値	20	21	20	遅れている			
経費	事業費	6,103	3,255		4,308	実績値	17	9				11
	人件費	363	369	375	(単位) 事業者	達成率	85.0%	42.9%	55.0%	効率性 下がった		
財源	国都支出金	5,589	2,967	3,602	② 単位あたりコスト	千円	380	403	426			
	その他	0	0	0		増減率	-	5.9%	5.7%			
	一般財源	878	657	1,081	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						



## 事業事業業評価票

事務事業コード	030919	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	福祉のまちづくり推進事業						
担当課	生活支援課		事業開始年度	平成22年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性] 国・都でも実施				
【目的】	福祉のまちづくりを推進する。												
【対象】	市民と地域で活動している団体等の福祉従事者							対象数	191,064人				
【29年度の事業内容】	福祉のまちづくり講演会を3回、福祉従事者向けに福祉人材養成講座を2回開催した。平成29年度講演会受講者62人、福祉人材養成講座受講者36人												
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
総コスト(千円)	928	937	882	① 講座・講演 会開催回数	目標値	3	3	5	達成				
経費	事業費	201	198		133	実績値	3	3				5	
	人件費	727	738	749	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった			
財源	国都支出金	141	107	67	② 単位あたり コスト	千円	309	312	176				
	その他	0	0	0		増減率	—	0.9%	-43.5%				
	一般財源	787	829	815	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00							

事務事業コード	030920	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	小平市地域保健福祉推進会議運営事業					
担当課	生活支援課		事業開始年度	平成12年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性] 市のみ実施			
【目的】	地域保健福祉活動のあり方を検討する。											
【対象】	市民							対象数	191,064人			
【29年度の事業内容】	推進会議を1回開催し、保健、医療及び福祉サービスの実施機関、地域組織並びに関係機関の連携の下、地域福祉の総合的な推進に関する協議を行った。また、「小平市における地域共生社会の実現」に向けて、意見交換を行った。											
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
総コスト(千円)	434	450	446	① 会議開催 回数	目標値	1	1	1	達成			
経費	事業費	71	81		71	実績値	1	1				1
	人件費	363	369	375	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	434	450	446			
	その他	0	0	0		増減率	—	3.7%	-1.0%			
	一般財源	434	450	446	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

事務事業コード	030921	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	臨時福祉給付金事業					
担当課	生活支援課		事業開始年度	平成26年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性] 市のみ実施			
【目的】	消費税率の引上げの影響等を踏まえ、低所得者に対して、臨時的な給付措置を行うことを目的とする。											
【対象】	市民税(均等割)が非課税で、かつ課税者から扶養されていない者							対象数	26,285人			
【29年度の事業内容】	給付金の支給対象になる可能性がある世帯の世帯主などに対し、給付金の申請書類を発送した。 ・申請書受付期間 平成29年4月26日～平成29年8月31日 ・給付対象期間 平成29年4月～平成31年9月 ・支給決定者数の人数 22,076人											
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
総コスト(千円)	172,026	100,091	387,488	① 申請受付数	目標値	25,896	25,407	26,285	おおむね達成			
経費	事業費	164,034	91,969		379,247	実績値	19,433	19,472				22,794
	人件費	7,992	8,121	8,241	(単位) 人	達成率	75.0%	76.6%	86.7%	効率性 下がった		
財源	国都支出金	158,922	90,286	379,247	② 単位あたり コスト	千円	9	5	17			
	その他	0	0	0		増減率	—	-41.9%	230.7%			
	一般財源	13,104	9,804	8,241	30年度の 予算・事業	廃止		低所得者への臨時的な措置のため。				
職員・再任用(人)	1.10	0.00	1.10	0.00	1.10	0.00						

## 事業事業評価票

10	事務事業コード	030975	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	地域保健福祉計画・福祉のまちづくり推進計画の策定事業						
	担当課	生活支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性]			市のみ実施	
	【目的】	第四期地域保健福祉計画及び第三期福祉のまちづくり推進計画を策定する。												
	【対象】	市民							対象数 191,064人					
	【29年度の事業内容】	小平市福祉のまちづくり推進協議会(5回)を開催したほか、市民意見公募手続(パブリックコメント)及び市民懇談会等(4回)を実施し、「小平市第四期地域保健福祉計画」及び「小平市第三期福祉のまちづくり推進計画」(平成30年度~38年度)を策定した。												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)		9,798	11,900	① 協議会開催回数	目標値		4	5	達成				
	経費	事業費	2,784	4,034		実績値		4	5					
		人件費	7,014	7,867	(単位) 回	達成率		100.0%	100.0%	効率性 変わらず				
	財源	国都支出金	0	0	② 単位あたりコスト	千円		2,450	2,380					
	その他	0	0	増減率			-	-2.8%						
	一般財源	9,798	11,900	30年度の 予算・事業		廃止	平成29年度で計画策定が終了したため。							
職員・再任用(人)		0.95	0.00	1.05	0.00									

11	事務事業コード	031150	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	在日外国人等高齢者・障がい者福祉給付金支給事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性]			市のみ実施
	【目的】	一定の要件に該当する在日外国人等である高齢者、障がい者に福祉給付金を支給する。											
	【対象】	一定の要件に該当する在日外国人等である高齢者、障がい者							対象数 0人				
	【29年度の事業内容】	平成29年度は、申請者なし。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	0	0	0	① 給付人数	目標値				-			
	経費	事業費	0	0		実績値							
		人件費	0	0	(単位) 人	達成率				効率性 -			
	財源	国都支出金	0	0	② 単位あたりコスト	千円							
	その他	0	0	増減率									
	一般財源	0	0	30年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						

12	事務事業コード	031151	会計	一般	予算科目	3-2-1	事業名	地域包括ケア推進計画(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)の策定事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性]			市のみ実施
	【目的】	地域包括ケア推進計画を策定する。											
	【対象】	高齢者							対象数 44,109人				
	【29年度の事業内容】	小平市介護保険運営協議会(6回)を開催したほか、市民意見公募手続(パブリックコメント)等を実施し、「小平市地域包括ケア推進計画」(平成30年度~32年度)を策定した。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)		3,803	4,602	① 協議会開催回数	目標値		4	6	達成			
	経費	事業費	1,588	2,354		実績値		4	6				
		人件費	2,215	2,248	(単位) 回	達成率		100.0%	100.0%	効率性 上がった			
	財源	国都支出金	0	0	② 単位あたりコスト	千円		951	767				
	その他	0	0	増減率			-	-19.3%					
	一般財源	3,803	4,602	30年度の 予算・事業		廃止	平成29年度で計画策定が終了したため。						
職員・再任用(人)		0.30	0.00	0.30	0.00								

## 事業事業評価票

13	事務事業コード	031105	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名 特別養護老人ホーム等建設費補助事業									
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成5年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等			[主体の多様性]	市のみ実施	
	【目的】	高齢者の施設福祉（特別養護老人ホーム）の向上を図る。														
	【対象】	特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人										対象数 2法人				
	【29年度の事業内容】	2法人へ補助金を交付した。（平心会、亀鶴会）														
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	32,056	32,062	28,078	① 入所者数	目標値	94	94	94	おおむね達成						
	経費	事業費	31,693	31,693		27,703	実績値	100	99				88			
		人件費	363	369	375	(単位) 人	達成率	106.4%	105.3%	93.6%	効率性 変わらず					
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	321	324	319						
	その他	0	0	0	増減率		—	1.0%	-1.5%							
	一般財源	32,056	32,062	28,078	30年度の 予算・事業	縮小	1法人の補助金交付期間が終了し、1法人に補助を継続する。									
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00										

14	事務事業コード	030913	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名 福祉有償運送運営協議会運営事業 *サブ(メイン施策はNo.9-7)									
	担当課	生活支援課		事業開始年度	平成17年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	その他			[主体の多様性]	市のみ実施	
	【目的】	福祉有償運送サービスを実施するNPO法人等の運送の必要性等を検討する。														
	【対象】	福祉有償運送を実施するNPO法人等										対象数 4団体				
	【29年度の事業内容】	多摩地域の市町村で共同運営する運営協議会へ、NPO法人等が実施する有償運送の内容を諮り、地域における交通状況や移動制約者の状況を踏まえて、必要性を検討した。小平市の登録団体4団体の内、2団体の更新登録協議を行い、承認された。														
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	371	387	384	① 登録団体数	目標値	5	4	4	達成						
	経費	事業費	8	18		10	実績値	5	4				4			
		人件費	363	369	375	(単位) 団体	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず					
	財源	国都支出金	6	10	5	② 単位あたり コスト	千円	74	97	96						
	その他	0	0	0	増減率		—	30.2%	-0.7%							
	一般財源	366	377	379	30年度の 予算・事業	維持										
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00										

施策の概要(PLAN)			主管課	高齢者支援課			
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	保険年金課		
No. 施策名	9-4 介護保険制度の推進						
施策の分野	1 保険給付	2 介護保険サービスの円滑な推進	3	4	5		
施策の展開 <長期総合計画P16>	介護を必要とする高齢者については、必要な福祉サービスについて、地域ケアも含め充実・支援を行っていきます。						

施策の成果指標と実績(DO)								
			単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
成果指標	①	給付額	目標	千円	—	11,990,752	11,821,331	
			実績	千円	10,832,014	11,145,150		
			達成率	%	—	92.9%		
	②	収納率	目標	%	—	96.78	96.59	
			実績	%	96.90	96.81		
			達成率	%	—	100.0%		
	③		目標					
			実績					
			進捗率					
	④		目標					
			実績					
			進捗率					

施策内事業の集計		単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
総コスト計		千円	12,911,550	13,178,074			
事業費		千円	12,805,751	13,072,961			
人件費		千円	105,798	105,113			

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	給付額及び保険料収納率が、概ね見込みの水準で推移していることから、一定の成果が上がっていると評価しました。
	<p>◆平成28～29年度の介護サービスの利用状況は、主に制度改正の影響により、全体としては、事業計画で想定した給付量を若干下回りましたが、保険給付費全体としては、目標(当初予算額)に対して9割程度の執行率となり、おおむね達成することができました。</p> <p>◆介護保険料の収納率については、督促状・催告書の送付や、訪問催告・電話催告の実施等、計画的な滞納整理を行い、目標を上回る実績を達成することができました。</p>			
課題	<p>◆団塊の世代が75歳になる2025年を見据え、「医療・介護・介護予防・住まい・生活支援」が身近な地域で一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組を進めていく必要があります。</p> <p>◆認知症があっても、要介護・要支援状態となっても、高齢者が地域で安心して暮らすことができるように、介護サービスのさらなる充実が求められています。</p> <p>◆被保険者間の公平性を保ち、財源を確保するために、保険料収納率の維持・向上のための取組が必要です。</p>			

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	0本	維持	33本	改善	0本	縮小	0本	廃止	1本
施策の方向性	<p>◆地域包括ケア推進計画(平成30年度～32年度)に掲げた基本理念・基本目標等に沿い、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を、引き続き推進していきます。</p> <p>◆地域包括ケア推進計画で掲げた施策の柱の一つである「介護サービスの充実」のため、多様なサービス基盤の整備を進めるとともに、サービスの質の向上や給付の適正化等のための取組により、介護サービスの円滑な提供を図ります。</p> <p>◆保険料収納率の維持・向上のため、計画的かつ効果的な滞納整理を実施します。</p>									

平成29年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	30年度の 動向	施策の 分野
1	高齢者支援課	地域介護・福祉空間整備推進事業	4,953	3,829	1,124	廃止	2
2	高齢者支援課	生計困難者への介護保険利用者負担額軽減事業	2,248	1,124	1,124	維持	2
3	高齢者支援課	小平市通所介護等利用者助成事業	28,838	21,346	7,492	維持	2
4	高齢者支援課	介護保険事業特別会計繰出金	1,807,498	1,806,000	1,498	維持	1
5	高齢者支援課	賦課徴収事業	22,080	7,096	14,984	維持	2
6	高齢者支援課	介護認定審査会運営事業	34,073	19,763	14,310	維持	2
7	高齢者支援課	認定調査等事業	90,612	63,116	27,496	維持	2
8	高齢者支援課	趣旨普及事業	8,263	2,269	5,994	維持	2
9	高齢者支援課	居宅介護サービス費給付事業	4,856,287	4,856,137	150	維持	1
10	高齢者支援課	地域密着型介護サービス費給付事業	1,392,066	1,391,916	150	維持	1
11	高齢者支援課	施設介護サービス費給付事業	3,397,504	3,397,354	150	維持	1
12	高齢者支援課	居宅介護福祉用具購入費給付事業	15,435	15,286	150	維持	1
13	高齢者支援課	居宅介護住宅改修費給付事業	28,659	25,587	3,072	維持	1
14	高齢者支援課	居宅介護サービス計画費給付事業	540,919	540,770	150	維持	1
15	高齢者支援課	介護予防サービス費給付事業	211,493	211,343	150	維持	1
16	高齢者支援課	地域密着型介護予防サービス費給付事業	11,917	11,767	150	維持	1
17	高齢者支援課	介護予防福祉用具購入費給付事業	4,469	4,394	75	維持	1
18	高齢者支援課	介護予防住宅改修費給付事業	20,336	18,763	1,573	維持	1
19	高齢者支援課	介護予防サービス計画費給付事業	43,784	43,634	150	維持	1
20	高齢者支援課	審査支払事務委託事業	13,290	11,717	1,573	維持	1
21	高齢者支援課	高額介護サービス費給付事業	281,443	275,450	5,994	維持	1
22	高齢者支援課	高額介護予防サービス費給付事業	528	153	375	維持	1
23	高齢者支援課	高額医療合算介護サービス費給付事業	36,093	34,969	1,124	維持	1
24	高齢者支援課	高額医療合算介護予防サービス費給付事業	1,747	624	1,124	維持	1
25	高齢者支援課	特定入所者介護サービス費給付事業	308,272	305,275	2,997	維持	1
26	高齢者支援課	特定入所者介護予防サービス費給付事業	760	11	749	維持	1
27	高齢者支援課	介護相談員派遣等事業	9,196	1,704	7,492	維持	2
28	高齢者支援課	介護給付費適正化事業〔給付費通知〕	559	409	150	維持	2
29	高齢者支援課	介護給付費適正化事業〔住宅改修訪問調査〕	187	37	150	維持	2
30	高齢者支援課	介護給付費適正化事業〔実地指導等〕	2,592	194	2,397	維持	2
31	高齢者支援課	ケアプラン指導研修事業	1,580	756	824	維持	2
32	高齢者支援課	居宅介護支援事業者等助成事業	393	168	225	維持	2
33	保険年金課	* 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業				維持	1
34	保険年金課	* 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業				維持	1
35							
36							
37							
合計			13,178,074	13,072,961	105,113		

9-4 介護保険制度の推進

事業事業評価票

事務事業コード	031104	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	地域介護・福祉空間整備推進事業		
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		【実施の形態】	補助 【実施の根拠】 法(義務なし) 【主体の多様性】 市のみ実施		
【目的】	介護保険サービス事業者の防火設備の整備や介護従事者の負担軽減を図る。								
【対象】	防火設備の整備や介護従事者の負担軽減を図る介護保険サービス事業者						対象数	243事業者	
【29年度の事業内容】	スプリンクラーを整備した小規模多機能居宅介護事業者に対し、設置費用を補助した。								
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価
総コスト(千円)		4,663	4,953	① 補助事業者数	目標値		4	1	達成
経費	事業費	3,556	3,829		実績値		4	1	
	人件費	1,107	1,124	(単位) 者	達成率		100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	3,556	3,829	② 単位あたりコスト	千円		1,166	4,953	効率性
	その他	0	0		増減率		-	324.8%	下がった
一般財源	1,107	1,124	30年度の 予算・事業		廃止	平成30年度は当該補助金の対象がないため			
職員・再任用(人)		0.15	0.00	0.15	0.00				

1

事務事業コード	031122	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	生計困難者への介護保険利用者負担額軽減事業			
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成13年度		【実施の形態】	補助 【実施の根拠】 市要綱等 【主体の多様性】 市のみ実施			
【目的】	利用者負担額を軽減し介護保険サービスの利用を促進する。									
【対象】	介護保険サービスを利用する生計困難者						対象数	16人		
【29年度の事業内容】	助成対象者の介護保険サービスについて、利用者負担額(1割)の一部を軽減した。対象者は、市民税が世帯非課税で、市で定める基準収入額及び、基準貯蓄額以下、その他の基準に該当する方。なお、軽減額については、事業者、国、都、市で負担する。 平成29年度 助成利用者数16人									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	1,368	1,857	2,248	① 市報での周知	目標値	1	1	1	達成	
経費	事業費	278	750		1,124	実績値	1	1		1
	人件費	1,090	1,107	1,124	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	140	375	534	② 単位あたりコスト	千円	* 1,090	* 1,107	* 1,124	効率性
	その他	0	0	0		増減率	-	1.6%	1.5%	変わらず
一般財源	1,228	1,482	1,714	30年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00				

2

事務事業コード	031123	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	小平市通所介護等利用者助成事業			
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成19年度		【実施の形態】	補助 【実施の根拠】 市要綱等 【主体の多様性】 市のみ実施			
【目的】	通所介護等における食費を助成し利用を促進する。									
【対象】	市民税が世帯非課税の要介護者・支援者						対象数	1,115人		
【29年度の事業内容】	通所介護等の食費について、市民税非課税世帯の利用者に1食につき200円を助成した。 平成29年度 助成対象者数1,115人									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	24,731	27,388	28,838	① 勸奨通知	目標値	4	4	4	達成	
経費	事業費	17,466	20,005		21,346	実績値	4	4		4
	人件費	7,265	7,383	7,492	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	* 1,816	* 1,846	* 1,873	効率性
	その他	0	0	0		増減率	-	1.6%	1.5%	変わらず
一般財源	24,731	27,388	28,838	30年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00				

3

## 事業事業評価票

4	事務事業コード	031134	会計	一般	予算科目	3-2-7	事業名 介護保険事業特別会計繰出金						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	【目的】	介護保険の安定的な運用を図る。											
	【対象】	介護保険事業特別会計								対象数			
	【29年度の事業内容】	保険給付費の市が負担する法定負担割合等を一般会計から介護保険特別会計に繰出しを行った。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	1,708,453	1,739,477	1,807,498	① 被保険者数	目標値				-			
	経費	事業費	1,707,000	1,738,000		1,806,000	実績値	42,753	43,447				44,091
		人件費	1,453	1,477	1,498	(単位) 人	達成率	-	-	-	効率性 -		
	財源	国都支出金	18,398	18,405	18,381	② 単位あたり コスト	千円						
	その他	0	0	0	増減率								
	一般財源	1,690,055	1,721,072	1,789,117	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00							

5	事務事業コード	710102	会計	介護	予算科目	1-2-1	事業名 賦課徴収事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	【目的】	介護保険料の特別徴収分・普通徴収分を賦課・徴収し、第1号被保険者の介護保険料の歳入を確保する。											
	【対象】	65歳以上の介護保険被保険者(第1号被保険者)								対象数 44,091人			
	【29年度の事業内容】	介護保険料を賦課し、特別徴収は年金からの天引き、普通徴収は納付書または口座振替による収納を行った。また、滞納整理事務として、督促状及び催告書の通知、訪問催告、電話催告を実施した。平成29年度 介護保険料収納率96.81%											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	21,210	21,519	22,080	① 訪問催告 回数	目標値	469	399	444	遅れている			
	経費	事業費	6,680	6,753		7,096	実績値	399	444				290
		人件費	14,530	14,766	14,984	(単位) 回	達成率	85.1%	111.3%	65.3%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 36	* 33	* 52			
	その他	21,210	21,519	22,080	増減率		-	-8.7%	55.4%				
	一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00							

6	事務事業コード	710103	会計	介護	予算科目	1-3-1	事業名 介護認定審査会運営事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	【目的】	要介護・要支援の判定を適正に行い、心身の状況等に応じた適切な介護サービス利用を確保する。											
	【対象】	要介護・要支援認定申請者								対象数 7,172人			
	【29年度の事業内容】	認定調査結果及び主治医意見書を基に、介護認定審査会(委員5人、合議制)が、要介護・要支援の審査・判定を行った。小平市は審査結果に基づき認定を行い、申請者に通知した。平成29年度 審査判定件数6,429件											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	35,779	35,536	34,073	① 開催回数	目標値				-			
	経費	事業費	21,903	21,434		19,763	実績値	211	209				191
		人件費	13,876	14,102	14,310	(単位) 回	達成率	-	-	-	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	170	170	178			
	その他	35,779	35,536	34,073	増減率		-	0.3%	4.9%				
	一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	1.91	0.00	1.91	0.00	1.91	0.00							

9-4 介護保険制度の推進

事業事業評価票

事務事業コード	710104	会計	介護	予算科目	1-3-2	事業名	認定調査等事業							
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】	法(義務あり)【主体の多様性】			市のみ実施	
【目的】	申請者の心身の状態を正確に把握し、公平公正かつ効率的な審査会運営に資する。													
【対象】	要介護・要支援認定申請者										対象数			7,172人
【29年度の事業内容】	被保険者の申請に基づき、介護認定調査員が心身の状態を訪問調査した。併せて主治医意見書を指定された医師に依頼し、審査会資料の作成を行った。(申請件数：7,172件 内訳：新規2,102件、更新3,478件、その他1,592件)、(主治医意見書受理件数：6,849件)													
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
総コスト(千円)	102,208	101,255	90,612	① 調査件数	目標値				-					
経費	事業費	75,546	74,160		63,116	実績値	8,241	8,105				6,811		
	人件費	26,663	27,096	27,496	(単位) 件	達成率	-	-	-	効率性 下がった				
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	12	12	13					
	その他	102,208	101,255	90,612		増減率	-	0.7%	6.5%					
	一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	3.67	0.00	3.67	0.00	3.67	0.00								

事務事業コード	710105	会計	介護	予算科目	1-4-1	事業名	趣旨普及事業							
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】	その他【主体の多様性】			市のみ実施	
【目的】	介護サービスを必要とする高齢者が適切なサービスを受けられるように、介護保険制度を理解してもらう。													
【対象】	65歳以上の介護保険被保険者(第1号被保険者)										対象数			44,091人
【29年度の事業内容】	介護保険パンフレット、サービス事業所ガイドブック、保険料パンフレットを作成し、公共施設等での配布、各種通知等への同封を行った。													
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
総コスト(千円)	8,840	8,183	8,263	① 介護保険 パンフレット 作成部数	目標値	15,000	15,000	15,000	達成					
経費	事業費	3,028	2,276		2,269	実績値	15,000	15,000				15,000		
	人件費	5,812	5,906	5,994	(単位) 部	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず				
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	0.6	0.5	0.6					
	その他	8,840	8,183	8,263		増減率	-	-7.4%	1.0%					
	一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00								

事務事業コード	720101	会計	介護	予算科目	2-1-1	事業名	居宅介護サービス費給付事業							
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】	法(義務あり)【主体の多様性】			市のみ実施	
【目的】	自宅等で自立した生活を営めるよう介護サービスを提供する。													
【対象】	介護保険要介護認定者										対象数			5,812人
【29年度の事業内容】	居宅介護サービスとして、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション等の給付を行った。													
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
総コスト(千円)	4,749,791	4,521,389	4,856,287	① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-					
経費	事業費	4,749,646	4,521,242		4,856,137	実績値	3,445	3,542				3,704		
	人件費	145	148	150	(単位) 人	達成率	-	-	-	効率性 変わらず				
財源	国都支出金	1,750,855	1,679,601	1,802,128	② 単位あたり コスト	円	* 42	* 42	* 40					
	その他	2,997,987	2,837,835	3,050,942		増減率	-	-1.2%	-3.0%					
	一般財源	949	3,953	3,217	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00								



## 事業事業業評価票

10	事務事業コード	720103	会計	介護	予算科目	2-1-2	事業名	地域密着型介護サービス費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施				
	【目的】	自宅等で自立した生活を営めるよう、地域ごとに作られた身近な拠点を中心にした介護サービスを提供する。												
	【対象】	介護保険要介護認定者							対象数					5,812人
	【29年度の事業内容】	地域密着型サービスとして、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の給付を行った。												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	936,753	1,282,094	1,392,066	① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-				
	経費	事業費	936,608	1,281,946		1,391,916	実績値	420	797				847	
		人件費	145	148	150	(単位)	人	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	345,260	476,232	516,545	② 単位あたり コスト	円	* 346	* 185	* 177	効率性			
その他		591,493	805,862	875,521	増減率		-	-46.4%	-4.5%	変わらず				
	一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00								

11	事務事業コード	720105	会計	介護	予算科目	2-1-3	事業名	施設介護サービス費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施				
	【目的】	在宅で介護が困難な要介護者が施設サービスを受けられるよう、入所施設における介護サービスを提供する。												
	【対象】	介護保険要介護認定者							対象数					5,812人
	【29年度の事業内容】	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設の給付を行った。												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	3,408,687	3,386,850	3,397,504	① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-				
	経費	事業費	3,408,541	3,386,702		3,397,354	実績値	1,063	1,081				1,070	
		人件費	145	148	150	(単位)	人	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	1,256,486	1,258,130	1,260,769	② 単位あたり コスト	円	* 137	* 137	* 140	効率性			
その他		2,152,201	2,128,720	2,136,735	増減率		-	-0.1%	2.5%	変わらず				
	一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00								

12	事務事業コード	720107	会計	介護	予算科目	2-1-4	事業名	居宅介護福祉用具購入費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施				
	【目的】	自立を助けるのに必要とされる福祉用具の購入費を給付する。												
	【対象】	介護保険要介護認定者							対象数					5,812人
	【29年度の事業内容】	福祉用具が必要な介護保険の要介護者に、申請に基づき、費用の上限を年間10万円とし、その9割又は8割を給付した。												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	13,871	13,445	15,435	① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-				
	経費	事業費	13,725	13,297		15,286	実績値	38	37				40	
		人件費	145	148	150	(単位)	人	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	5,060	4,940	5,673	② 単位あたり コスト	千円	* 3.8	* 4.0	* 3.7	効率性			
その他		8,811	8,505	9,763	増減率		-	4.4%	-6.1%	上がった				
	一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00								

9-4 介護保険制度の推進

事業事業業評価票

13	事務事業コード	720108	会計	介護	予算科目	2-1-5	事業名 居宅介護住宅改修費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施		
	【目的】	自立を助けるのに必要とされる住宅改修費を給付する。											
	【対象】	介護保険要介護認定者							対象数 5,812人				
	【29年度の事業内容】	住宅改修が必要な介護保険の要介護者に、申請に基づき、費用の上限を20万円とし、その9割又は8割を給付した。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	35,211	31,878	28,659	① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-			
	経費	事業費	32,232	28,851		25,587	実績値		29		27	24	
		人件費	2,979	3,027	3,072	(単位) 人	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	11,882	10,718	9,495	② 単位あたり コスト	千円	* 103	* 112	* 128	効率性		
その他		23,329	21,160	19,163	増減率		-	9.2%	14.2%	下がった			
	一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業			維持					
職員・再任用(人)	0.41	0.00	0.41	0.00	0.41	0.00							

14	事務事業コード	720109	会計	介護	予算科目	2-1-6	事業名 居宅介護サービス計画費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施		
	【目的】	的確な計画に基づく効果的なサービスを受けることができるよう、居宅介護サービス計画費を給付する。											
	【対象】	介護保険要介護認定者							対象数 5,812人				
	【29年度の事業内容】	居宅介護サービスを利用する要介護認定者に、居宅介護支援に要する費用を給付した。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	499,701	515,890	540,919	① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-			
	経費	事業費	499,556	515,742		540,770	実績値		2,811		2,879	2,970	
		人件費	145	148	150	(単位) 人	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	184,151	191,594	200,681	② 単位あたり コスト	円	* 52	* 51	* 50	効率性		
その他		315,551	324,296	340,238	増減率		-	-0.8%	-1.6%	変わらず			
	一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業			維持					
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00							

15	事務事業コード	720111	会計	介護	予算科目	2-2-1	事業名 介護予防サービス費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施		
	【目的】	自宅等で自立した生活を営めるよう運動機能の向上等、日常生活の支援を行う。											
	【対象】	介護保険要支援認定者							対象数 2,811人				
	【29年度の事業内容】	介護予防サービスとして介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション等の給付を行った。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	538,962	351,947	211,493	① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-			
	経費	事業費	538,816	351,799		211,343	実績値		1,424		1,115	867	
		人件費	145	148	150	(単位) 人	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	198,623	130,690	78,430	② 単位あたり コスト	円	* 102	* 132	* 173	効率性		
その他		340,338	221,256	133,063	増減率		-	29.8%	30.5%	下がった			
	一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業			維持					
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00							

## 事業事業業評価票

16	事務事業コード	720113	会計	介護	予算科目	2-2-2	事業名	地域密着型介護予防サービス費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施					
	【目的】	自宅等で自立した生活を営めるように、地域ごとに作られた身近な拠点を中心にした介護サービスを提供する。												
	【対象】	介護保険要支援認定者							対象数				2,811人	
	【29年度の事業内容】	地域密着型介護予防サービスとして、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護の給付を行った。												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	2,863	7,524	11,917	① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-				
	経費	事業費	2,718	7,376		11,767	実績値		4			9	12	
	人件費	145	148	150	(単位)	人	達成率	-	-	-				
	財源	国都支出金	1,002	2,740	4,367	② 単位あたり コスト	千円	* 36	* 16	* 12	効率性 上がった			
その他		1,861	4,783	7,550	増減率		-	-54.8%	-23.9%					
一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00								

17	事務事業コード	720115	会計	介護	予算科目	2-2-3	事業名	介護予防福祉用具購入費給付事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	【目的】	自立を助けるのに必要とされる福祉用具の購入費を給付する。											
	【対象】	介護保険要支援認定者							対象数				2,811人
	【29年度の事業内容】	福祉用具が必要な介護保険の要支援者に、申請に基づき、費用の上限を年間10万円とし、その9割又は8割を給付した。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	3,560	3,601	4,469	① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-			
	経費	事業費	3,487	3,527		4,394	実績値		13			12	14
	人件費	73	74	75	(単位)	人	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	1,285	1,310	1,631	② 単位あたり コスト	千円	* 5.6	* 6.2	* 5.4	効率性 上がった		
その他		2,274	2,291	2,838	増減率		-	10.1%	-13.0%				
一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00							

18	事務事業コード	720116	会計	介護	予算科目	2-2-4	事業名	介護予防住宅改修費給付事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	【目的】	自立を助けるのに必要とされる住宅改修費を給付する。											
	【対象】	介護保険要支援認定者							対象数				2,811人
	【29年度の事業内容】	住宅改修が必要な介護保険の要支援者に、申請に基づき、費用の上限を20万円とし、その9割又は8割を給付した。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	20,070	18,476	20,336	① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-			
	経費	事業費	18,544	16,925		18,763	実績値		15			14	16
	人件費	1,526	1,550	1,573	(単位)	人	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	6,836	6,288	6,963	② 単位あたり コスト	千円	* 102	* 111	* 98	効率性 上がった		
その他		13,234	12,188	13,373	増減率		-	8.9%	-11.2%				
一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.21	0.00	0.21	0.00	0.21	0.00							

9-4 介護保険制度の推進

事業事業評価票

19	事務事業コード	720117	会計	介護	予算科目	2-2-5	事業名	介護予防サービス計画費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施				
	【目的】	的確な計画に基づく効果的なサービスを受けることができるよう介護予防サービス計画費を給付する。												
	【対象】	介護保険要支援認定者							対象数	2,811人				
	【29年度の事業内容】	介護予防サービスを利用する要支援者に、介護予防支援に要する費用を給付した。												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	78,798	59,153	43,784	① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-				
	経費	事業費	78,653	59,006		43,634	実績値	1,341	1,011		748			
	人件費	145	148	150	(単位) 人	達成率	-	-	-					
	財源	国都支出金	28,994	21,920	16,193	② 単位あたり コスト	円	* 108	* 146	* 200	効率性			
その他	49,805	37,233	27,591	増減率	-		34.8%	37.2%	下がった					
一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00								

20	事務事業コード	720119	会計	介護	予算科目	2-3-1	事業名	審査支払事務委託事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施				
	【目的】	介護サービス費の支払いを適正に行う。												
	【対象】	介護サービス費用の報酬請求							対象数	16,550件				
	【29年度の事業内容】	介護サービス事業者からの報酬請求に対し、その審査と支払いを東京都国民健康保険団体連合会へ委託した。 平成29年度 認定者数8,623人												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	13,616	13,305	13,290	① 審査件数	目標値				-				
	経費	事業費	12,090	11,755		11,717	実績値	201,505	195,915		195,278			
	人件費	1,526	1,550	1,573	(単位) 件	達成率	-	-	-					
	財源	国都支出金	4,457	4,367	4,348	② 単位あたり コスト	円	* 8	* 8	* 8	効率性			
その他	9,159	8,938	8,942	増減率	-		4.5%	1.8%	変わらず					
一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.21	0.00	0.21	0.00	0.21	0.00								

21	事務事業コード	720120	会計	介護	予算科目	2-4-1	事業名	高額介護サービス費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施				
	【目的】	月ごとの介護サービス利用料が高額になった場合に給付を行うことで、利用者の経済的負担を軽減する。												
	【対象】	介護保険要介護認定者							対象数	5,812人				
	【29年度の事業内容】	1割又は2割の利用者負担の合計が高額になり一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額介護サービス費として支給した。												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	238,356	278,717	281,443	① 支給件数	目標値				-				
	経費	事業費	232,544	272,811		275,450	実績値	21,427	24,202		23,786			
	人件費	5,812	5,906	5,994	(単位) 件	達成率	-	-	-					
	財源	国都支出金	85,722	101,347	102,220	② 単位あたり コスト	千円	* 0.3	* 0.2	* 0.3	効率性			
その他	152,633	177,370	179,223	増減率	-		-10.0%	3.3%	変わらず					
一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00								

## 事業事業評価票

22	事務事業コード	720121	会計	介護	予算科目	2-4-2	事業名	高額介護予防サービス費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施					
	【目的】	月ごとの介護サービス利用料が高額になった場合に給付を行うことで、利用者の経済的負担を軽減する。												
	【対象】	介護保険要支援認定者							対象数				2,811人	
	【29年度の事業内容】	1割又は2割の利用者負担の合計が高額になり一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額介護予防サービス費として支給した。												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	651	713	528	① 支給件数	目標値				-				
	経費	事業費	288	344		153	実績値	255	300		190			
		人件費	363	369	375	(単位) 件	達成率	-	-	-				
	財源	国都支出金	106	128	57	② 単位あたり コスト	千円	* 1	* 1	* 2	効率性 下がった			
その他		545	585	471	増減率		-	-13.6%	60.2%					
	一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00								

23	事務事業コード	720122	会計	介護	予算科目	2-5-1	事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業 *メイン(サブ施策はNo.9-9)						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成21年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施					
	【目的】	医療費と介護サービス利用料の合計が高額になった場合に給付を行い、利用者の経済的負担を軽減する。												
	【対象】	介護保険要介護認定者							対象数				5,812人	
	【29年度の事業内容】	介護保険と医療保険の両方の自己負担額を年間で合算し、一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額医療合算介護サービス費として支給した。												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	29,347	30,034	36,093	① 支給件数	目標値				-				
	経費	事業費	28,257	28,927		34,969	実績値	938	982		1,064			
		人件費	1,090	1,107	1,124	(単位) 件	達成率	-	-	-				
	財源	国都支出金	10,417	10,746	12,977	② 単位あたり コスト	千円	* 1	* 1	* 1	効率性 上がった			
その他		18,931	19,288	23,116	増減率		-	-2.9%	-6.3%					
	一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00								

24	事務事業コード	720123	会計	介護	予算科目	2-5-2	事業名	高額医療合算介護予防サービス費給付事業 *メイン(サブ施策はNo.9-9)						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成21年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施					
	【目的】	医療費と介護サービス利用料の合計が高額になった場合に給付を行い、利用者の経済的負担を軽減する。												
	【対象】	介護保険要支援認定者							対象数				2,811人	
	【29年度の事業内容】	介護保険と医療保険の両方の自己負担額を年間で合算し、一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額医療合算介護予防サービス費として支給した。												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	1,640	1,469	1,747	① 支給件数	目標値				-				
	経費	事業費	550	362		624	実績値	32	29		42			
		人件費	1,090	1,107	1,124	(単位) 件	達成率	-	-	-				
	財源	国都支出金	203	134	231	② 単位あたり コスト	千円	* 34	* 38	* 27	効率性 上がった			
その他		1,437	1,335	1,516	増減率		-	12.1%	-29.9%					
	一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00								

9-4 介護保険制度の推進

事業事業業評価票

25	事務事業コード	720124	会計	介護	予算科目	2-6-1	事業名	特定入所者介護サービス費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成17年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施					
	【目的】	介護保険施設等における食費・居住費(滞在費)を軽減し、利用者の経済的負担を軽減する。												
	【対象】	介護保険要介護認定者							対象数				5,812人	
	【29年度の事業内容】	介護保険施設等の食費及び居住費(滞在費)について、利用者負担第1から3段階の所得階層に補足給付するため、基準費用額と負担限度額の差額を特定入所者介護サービス費として支給した。												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	365,201	334,113	308,272	① 支給件数	目標値				-				
	経費	事業費	362,295	331,159		305,275	実績値	9,293	9,005		8,666			
	人件費	2,906	2,953	2,997	(単位) 件	達成率	-	-	-					
	財源	国都支出金	133,552	123,023	113,289	② 単位あたり コスト	千円	* 0.3	* 0.3	* 0.3	効率性			
その他		231,649	211,090	194,983	増減率		-	4.9%	5.4%	下がった				
一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00								

26	事務事業コード	720125	会計	介護	予算科目	2-6-2	事業名	特定入所者介護予防サービス費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成17年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施					
	【目的】	介護保険施設等における食費・居住費(滞在費)を軽減し、利用者の経済的負担を軽減する。												
	【対象】	介護保険要支援認定者							対象数				2,811人	
	【29年度の事業内容】	介護保険施設等の食費及び居住費(滞在費)について、利用者負担第1から3段階の所得階層に補足給付するため、基準費用額と負担限度額の差額を特定入所者介護予防サービス費として支給した。												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	898	980	760	① 支給件数	目標値				-				
	経費	事業費	171	242		11	実績値	18	17		5			
	人件費	727	738	749	(単位) 件	達成率	-	-	-					
	財源	国都支出金	63	90	4	② 単位あたり コスト	千円	* 40	* 43	* 150	効率性			
その他		835	890	756	増減率		-	7.6%	245.0%	下がった				
一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00								

27	事務事業コード	730109	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	介護相談員派遣等事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成13年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施					
	【目的】	介護相談員の派遣を通じて、入所者の不満や疑問の解消を図り介護サービスの質的な向上を図る。												
	【対象】	派遣協定を結んでいる介護保険施設の入所者							対象数				862人	
	【29年度の事業内容】	介護相談員の派遣について協定を締結している市内介護保険施設について、月に1~2回、相談員が訪問し、入所者からの相談などを受けた。 平成29年度 延べ訪問回数162回												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	8,853	9,133	9,196	① 延べ 面接者数	目標値	1,872	1,872	1,872	達成				
	経費	事業費	1,588	1,750		1,704	実績値	2,046	2,128		2,146			
	人件費	7,265	7,383	7,492	(単位) 人	達成率	109.3%	113.7%	114.6%					
	財源	国都支出金	928	903	996	② 単位あたり コスト	千円	4	4	4	効率性			
その他		7,924	8,230	8,200	増減率		-	-0.8%	-0.2%	変わらず				
一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00								

## 事務事業評価票

28	事務事業コード	730110-1	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	介護給付費適正化事業〔給付費通知〕							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成16年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	その他			〔主体の多様性〕	市のみ実施	
	【目的】	利用者に介護給付費通知書を送付し、サービス利用内容と金額が適正であることを確認してもらう。													
	【対象】	介護保険サービス利用者										対象数	5,441人		
	【29年度の事業内容】	介護保険サービス利用者に、利用内容及び金額を記載した介護給付費通知書を送付し、サービス内容を確認してもらった。													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	551	566	559	①	介護給付費 通知書 発送件数	目標値					-			
	経費	事業費	405	419		409	実績値	5,752	5,608	5,441					
		人件費	145	148	150	(単位)	件	達成率	-	-	-				
	財源	国都支出金	237	216	239	②	単位あたり コスト	円	96	101	103	効率性			
その他		313	350	320	増減率		-	5.5%	1.7%	変わらず					
一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00									

29	事務事業コード	730110-2	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	介護給付費適正化事業〔住宅改修訪問調査〕							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成21年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕	市要綱等			〔主体の多様性〕	市のみ実施	
	【目的】	自立支援につながる適正な住宅改修工事が実施できるようにする。													
	【対象】	居宅介護・介護予防住宅改修費受給者										対象数	474人		
	【29年度の事業内容】	介護保険の住宅改修の申請をした利用者宅を訪問し、利用者及びその家族や介護支援専門員、施工業者等の立ち会いのもと、家屋状況、高齢者の身体状況等を調査し、適正な工事であることを確認した。													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	145	203	187	①	訪問調査 実施件数	目標値					-			
	経費	事業費	0	56		37	実績値	4	3	3					
		人件費	145	148	150	(単位)	件	達成率	-	-	-				
	財源	国都支出金	0	29	22	②	単位あたり コスト	千円	36	68	62	効率性			
その他		145	175	165	増減率		-	86.5%	-8.0%	上がった					
一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00									

30	事務事業コード	730110-3	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	介護給付費適正化事業〔実地指導等〕							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成24年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	法(義務なし)			〔主体の多様性〕	国・都でも実施	
	【目的】	介護保険の指定事業所に対して指導等を行う。													
	【対象】	介護保険指定事業所										対象数	243事業所		
	【29年度の事業内容】	介護保険の指定を受けたサービス事業所に出向き、法令等に沿って適正に行われているかを確認し、必要な指導等を行った。													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	2,843	3,032	2,592	①	指導実施 件数	目標値					-			
	経費	事業費	518	670		194	実績値	10	10	6					
		人件費	2,325	2,363	2,397	(単位)	件	達成率	-	-	-				
	財源	国都支出金	303	346	114	②	単位あたり コスト	千円	284	303	432	効率性			
その他		2,540	2,687	2,478	増減率		-	6.6%	42.5%	下がった					
一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)	0.32	0.00	0.32	0.00	0.32	0.00									

9-4 介護保険制度の推進

事業事業評価票

31	事務事業コード	730111	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	ケアプラン指導研修事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成13年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等			[主体の多様性]	市のみ実施	
	【目的】	ケアプラン作成の能力を高めてもらう。													
	【対象】	市内居宅介護支援事業所のケアマネジャー・地域包括支援センター職員										対象数	178人		
	【29年度の事業内容】	ケアマネジャーや地域包括支援センター職員を対象に講演会及び事例検討を10回実施した。平成29年度 参加人数延べ460人													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	1,339	1,352	1,580	① 講演会・研修会 実施回数	目標値	8	12	10	達成					
	経費	事業費	540	540		756	実績値	8	12				10		
		人件費	799	812	824	(単位)	回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
	財源	国都支出金	316	279	442	② 単位あたり コスト	千円	167	113	158	効率性				
その他		1,023	1,073	1,138	増減率		—	-32.7%	40.2%	下がった					
	一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	0.11	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00									

32	事務事業コード	730112	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	居宅介護支援事業者等助成事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等			[主体の多様性]	市のみ実施	
	【目的】	住宅改修理由書の作成代を助成する。													
	【対象】	居宅介護支援等を受けていない要介護者等に住宅改修理由書を作成する者										対象数	3,435人		
	【29年度の事業内容】	居宅介護支援等を受けていない要介護者等のために、介護保険における住宅改修理由書を作成した者に対し、申請に基づき1件につき2,000円の助成を行った。													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	392	413	393	① 助成申請 件数	目標値				—					
	経費	事業費	174	192		168	実績値	87	96				84		
		人件費	218	221	225	(単位)	件	達成率	—	—	—				
	財源	国都支出金	102	99	98	② 単位あたり コスト	千円	5	4	5	効率性				
その他		290	314	295	増減率		—	-4.4%	8.6%	下がった					
	一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	0.03	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00									

33	事務事業コード	220108	会計	国保	予算科目	2-2-3	事業名	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 *サブ(メイン施策はNo.9-9)							
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)			[主体の多様性]	市のみ実施	
	【目的】	一般被保険者の経済的な負担を軽減する。													
	【対象】	一般被保険者										対象数	41,335人		
	【29年度の事業内容】	該当世帯が申請を行い、高額介護合算療養費の支払いを行った。													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	435	419	965	① 支給件数	目標値				—					
	経費	事業費	363	345		890	実績値	20	20				26		
		人件費	73	74	75	(単位)	件	達成率	—	—	—				
	財源	国都支出金	96	91	247	② 単位あたり コスト	千円	22	21	37	効率性				
その他		258	240	499	増減率		—	-3.7%	77.0%	下がった					
	一般財源	81	87	219	30年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00									



## 事 務 事 業 評 価 票

34	事務事業コード	220109	会計	国保	予算科目	2-2-4	事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業		*サブ(メイン施策はNo.9-9)		
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	【目的】	退職被保険者及び被扶養者の経済的な負担を軽減する。										
	【対象】	退職被保険者及び被扶養者									対象数	453人
	【29年度の事業内容】	該当世帯が申請を行い、高額介護合算療養費の支払いを行う。 平成27年度、28年度、29年度実績なし。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	0	0	0	①	目標値				-		
	経費					実績値						
	事業費	0	0	0	(単位)	達成率				-		
	人件費	0	0	0		千円						
財源				②	単位あたり コスト	増減率			-			
国都支出金	0	0	0		30年度の 予算・事業	維持						
その他	0	0	0									
一般財源	0	0	0									
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							